

# 第11次 北海道職業能力開発計画 令和3年度進捗状況

令和4年(2022年)10月

北海道経済部労働政策局産業人材課

# 目 次

I	第11次北海道職業能力開発計画の推進について	
1	「進捗状況」の位置付け	1
2	「進捗状況」の構成	1
II	令和3年度の主な取組について	
1	新たな日常や地域・産業の課題、ニーズを踏まえた人材育成・確保の推進	2
2	多様な働き手が活躍する全員参加型社会の実現に向けたきめの細かい職業能力開発の 推進	7
3	時代のニーズに即した労働者のキャリア形成の推進	10
4	現場を支える熟練技能の継承や技能の振興・普及促進	12
III	目標指標の実績等について	
1	推進管理点検項目	14
2	その他の点検項目	15
IV	施策の体系	19
V	関連事業実績一覧	22

# I 第11次北海道職業能力開発計画の推進について

## 1 「進捗状況」の位置付け

職業能力開発促進法第7条第1項により、国の職業能力開発基本計画に基づき、都道府県は当該区域内の職業能力の開発に関する基本となるべき計画の策定に努めるものと規定されています。第11次北海道職業能力開発基本計画（以下「第11次計画」という。）は、職業能力開発をめぐる環境及び経済・雇用情勢の変化や、国が令和3年3月に策定した第11次職業能力開発基本計画の内容などを踏まえ、令和3年12月に道が策定したもので、推進期間は令和3年度から令和7年度までの5年間です。この「進捗状況」は、本計画を効果的・効率的に推進するため、施策の実績の取りまとめを行うものです。

## 2 「進捗状況」の構成

第11次計画で策定した5年後の目指す姿の実現に向けて4つの施策の実施目標を設定しており、この実施目標に沿って令和3年度の進捗状況も整理しています。

### 5年後の目指す姿

- 地域を支える産業において、「新たな日常」の中、労働環境や社会ニーズの変化に対応した多くの優れた産業人材が活躍している。
- 経済・雇用情勢等の変動に伴い、多様な働き手がそれぞれのニーズに応じた働き方を選択し、活躍している。

### 施策の実施目標

- (1) 新たな日常や地域・産業の課題、ニーズを踏まえた人材育成・確保の推進
- (2) 多様な働き手が活躍する全員参加型社会の実現に向けたきめの細かい職業能力開発の推進
- (3) 時代のニーズに即した労働者のキャリア形成の推進
- (4) 現場を支える熟練技能の継承や技能の振興・普及促進

## 第11次北海道職業能力開発計画のイメージ

### 5年後の目指す姿

【計画期間：令和3年度から令和7年度までの5年間】

- 地域を支える産業において、「新たな日常」の中、労働環境や社会ニーズの変化に対応した多くの優れた産業人材が活躍している。
- 経済・雇用情勢等の変動に伴い、多様な働き手がそれぞれのニーズに応じた働き方を選択し、活躍している。

1 「新たな日常」や地域・産業の課題、ニーズを踏まえた人材育成・確保の推進	2 多様な働き手が活躍する全員参加型社会の実現に向けたきめの細かい職業能力開発の推進	3 時代のニーズに即した労働者のキャリア形成の推進	4 現場を支える熟練技能の継承や技能の振興・普及促進
(1) 本道に強みのある分野における人材育成の推進 (2) 高度技術者等の誘致による職業能力底上げの促進 (3) 地域の担い手となる人材育成・確保の推進 (4) 労働生産性の向上に向けたデジタル化への対応をはじめとする職業訓練等の推進	(1) 女性の活躍推進に向けた職業能力開発 (2) 若年者(ニート、離職防止含む)に対する職業能力開発 (3) 中高年齢者・高齢者に対する職業能力開発 (4) 障がい者に対する職業能力開発 (5) 非正規雇用労働者に対する職業能力開発 (6) 季節労働者に対する職業能力開発 (7) 雇用情勢に対応した職業能力開発	(1) 在学中におけるキャリア教育の推進 (2) 労働者の自律的・主体的なキャリア形成の支援 (3) 企業などにおける人材育成の強化	(1) 技能尊重機運の醸成 (2) 未来を担う技能者の育成と技能の継承
【指標】 高等技術専門学院 (施設内訓練)修了生の 関連業界就職率	【指標】 公共職業訓練 (委託訓練)の受講者 における就職率	【指標】 能力開発セミナー (在職者向け研修会) 受講者の満足度	【指標】 道が実施する 技能検定の 合格者数
【目標値】 95.0% (令和7年度)	【目標値】 77.0% (令和7年度)	【目標値】 97.0% (令和7年度)	【目標値】 4,000人 (令和7年度)

## Ⅱ 令和3年度の主な取組について

### 1. 新たな日常や地域・産業の課題、ニーズを踏まえた人材育成・確保の推

本道経済の持続的な発展のため、食や観光といった北海道の強みである分野や、これを支えるものづくり分野、DXの加速化やゼロカーボンなど社会情勢の変化等に対応するデジタル技術などの活用における優れた産業人材を育成

#### (ア) 本道に強みのある分野における人材育成の推進

##### 基本となる取組

#### ○産業界や地域のニーズを踏まえた職業訓練の実施

- 高等技術専門学院において、ものづくり分野等における施設内訓練をはじめ、産業界や地域のニーズを踏まえた多様な職業訓練を実施。

- ・ 高等技術専門学院における職業訓練（施設内訓練）の実施

科目数：①33科目・②33科目・③33科目

修了者数：① 259名・② 243名・③ 218名

就職者数：① 255名・② 232名・③ 208名

##### 食関連産業分野

#### ○食品製造業の人材育成の推進

- 地域資源を有効活用した食品開発・販売に取り組むマーケティング人材を育成

- ・ 地域フード塾の開催 開催回数：①絶品コース 4回 新事業展開コース 5回

②絶品コース 4回 事業化コース 5回

③絶品コース 4回 事業化コース 5回

受講者数：①絶品コース 17名 新事業展開コース 13名

②絶品コース 29名 事業化コース 10名

③絶品コース 31名 事業化コース 9名

- ワイン造りに携わる者に、醸造やマーケティング手法等を習得する機会を提供

- ・ 北海道ワインアカデミーの開催

開催回数：①11回・②19回・③22回

修了者数：①23名・②24名・③28名

##### 観光分野

#### ○通訳案内士や外国人観光客を受入れる施設の従業員等の技能向上の推進

- 各観光関係事業者の通訳案内士、小売店従業員等を対象にした研修を実施

- ・ 通訳案内士等を対象とした研修

実施回数：① 58回・② 60回・③ 60回

受講者数：① 239名・② 221名・③ 541名

- ・現場対応者を対象にした研修
  - 実施回数：㊦ 10回・㊧ 5回・㊨ 9回
  - 受講者数：㊦ 338名・㊧ 69名・㊨ 115名
- ・小売店等従業員を対象にした研修
  - 実施回数：㊦ 1回・㊧ 1回・㊨ 1回
  - 受講者数：㊦ 35名・㊧ 14名・㊨ 15名
- ・観光案内所職員を対象にした研修
  - 実施回数：㊦ 1回・㊧ 1回・㊨ 1回
  - 受講者数：㊦ 28名・㊧ 23名・㊨ 19名
- ・交通機関従事者を対象にした研修
  - 実施回数：㊦ 4回・㊧ 3回・㊨ 3回
  - 受講者数：㊦ 99名・㊧ 50名・㊨ 36名
- ・アウトドア関連事業者を対象にした研修
  - 実施回数：㊦ 2回・㊧ 1回・㊨ 1回
  - 受講者数：㊦ 42名・㊧ 9名・㊨ 10名
- ・宿泊施設職員を対象にした研修
  - 実施回数：㊦ 2回・㊧ 1回・㊨ 1回
  - 受講者数：㊦ 41名・㊧ 12名・㊨ 7名
- ・文化施設等職員及び学芸員を対象にした研修
  - 実施回数：㊩ 3回
  - 受講者数：㊩ 64名

## ○ホスピタリティの推進

- 観光関係者等に対するホスピタリティ向上のための研修やセミナー等を実施
  - ・観光ホスピタリティ全道大会の開催
    - 実施回数：㊦ 1回・㊧中止・㊨中止
    - 参加者数：㊦ 189名・㊧ —・㊨ —
  - ・観光関連業者、介護福祉関連業者向けバリアフリーセミナーの実施
    - 実施回数：㊦ 4回・㊧ 4回・㊨ 5回
    - 受講者数：㊦ 153名・㊧ 82名・㊨ 128名

## ○アウトドア活動振興環境整備の推進

- 北海道アウトドア資格制度推進による地域に根ざした観光人材の育成
  - ・資格証書等の作成・交付
    - 交付者数：㊦ 105名・㊧ 166名・㊨ 224名

## ものづくり分野

## ○訓練生の実践的な技能・技術の習得と産業界のニーズに応じた人材の育成

- 高等技術専門学院における訓練生のインターンシップを実施
  - ・インターンシップの実施
    - 実施者数：㊦ 226名・㊧ 180名・㊨ 217名
    - 受入事業所数：㊦ 193所・㊧ 170所・㊨ 195所

## ○若年者等への次世代自動車をはじめとしたものづくり産業に関する理解促進

- 若年者等への環境配慮型ものづくり産業への理解促進による人材育成
  - ・ モーターショーなどの各種イベントへの出展  
実施回数：㊦ 3回・㊧ 2回・㊨ 2回
  - ・ ものづくり現場見学会や出前授業の実施  
実施回数：㊦ 10回・㊧ 7回・㊨ 9回  
参加者数：㊦ 355名・㊧ 286名・㊨ 294名

### (イ) 高度技術者等の誘致による職業能力底上げの促進

#### ○若年者等人材呼び込み・呼び戻しの推進

- インターネット及び大学主催の就職説明会などでの道内企業の求人情報等を提供
  - ・ U I ターンネットシステムによる求人・求職情報の提供等  
求人登録企業数：㊦432社・㊧236社・㊨225社  
求職登録者数：㊦177名・㊧135名・㊨136名
  - ・ 首都圏、関西圏の大学主催U・I ターン就職相談会への参加  
参加大学数：㊦ 40校・㊧ 23校・㊨30校  
相談者数：㊦140名・㊧ 81名・㊨94名
  - ・ 道内企業と道外大学のU・I ターン就職相談会への参加  
実施回数：㊦ 2回・㊧ 2回・㊨ 2回  
参加企業数：㊦ 52社・㊧ 39社・㊨ 58社  
参加大学数：㊦ 23校・㊧ 26校・㊨ 36校
  - ・ 北海道U・I ターンフェア（北海道労働局との共催）の実施  
実施回数：㊦ 2回・㊧ 2回・㊨ 2回  
参加企業数：㊦ 97社・㊧ 45社・㊨ 33社  
来場者数：㊦186名・㊧105名・㊨ 71名
  - ・ U I J ターン促進のためのマッチングサイトの開設  
登録法人数：㊦470社・㊧611社・㊨ 861社
- 道外のハイレベル人材の確保・定着を支援
  - ・ 北海道プロフェッショナル人材センターの運営  
相談件数：㊦152件・㊧165件・㊨ 175社  
取次件数：㊦ 60件・㊧ 80件・㊨ 66件

### (ウ) 地域の担い手となる人材育成・確保の推進

#### 基本となる取組

#### ○国や関係機関と連携した地域のニーズが高い人手不足分野の人材育成

- 地域における求人・求職状況を踏まえ、高等技術専門学院がハローワークと連携し、民間教育訓練機関等への委託により、離職者に対し、機動的な職業訓練を実施。
  - ・ 実施コース数：㊦230コース・㊧228コース・㊨237コース
  - ・ 入校者数：㊦ 2,946名・㊧ 2,878名・㊨ 2,742名

## 建設・運輸分野

### ○高等技術専門学院等における建設関連の人材育成

- 建築技術科（札幌、函館、旭川、北見、帯広、釧路）における技能者の育成  
修了者数：㊦44名・㊧39名・㊨43名  
就職者数：㊦44名・㊧37名・㊨39名
- 能力開発セミナーによる建設関連の在職者のスキルアップ  
実施コース数：㊦16コース・㊧7コース・㊨9コース  
受講者数：㊦ 167名・㊧ 71名・㊨ 89名
- 民間の訓練機関に委託して行う離転職者を対象とした建設分野の人材育成  
実施コース数：㊦4コース・㊧8コース・㊨6コース  
入校者数：㊦ 31名・㊧ 41名・㊨ 32名

### ○事業主等が行う建設関連の認定職業訓練への支援

- 木造建築、鉄筋コンクリート施工などの認定職業訓練を実施  
実施コース数：㊦85コース・㊧72コース・㊨77コース  
受講者数：㊦ 771名・㊧ 626名・㊨ 675名

### ○建設業担い手対策の推進

- 小中高校生も含む若年層などに対し、建設業の重要な役割や魅力の発信等を実施
  - ・建設産業ふれあい展の開催  
実施回数：㊦1回・㊧1回・㊨1回  
参加者数：㊦ 延べ約21,000名・㊧ 267名・㊨ 延べ4,829名
  - ・ICT体験講習会の開催  
実施回数：㊦2回・㊧2回・㊨3回  
参加者数：㊦52名・㊧66名・㊨56名
  - ・若手建設産業就業者と高校生の意見交換会の開催  
実施回数：㊦2回・㊧4回・㊨3回  
参加者数：㊦103名・㊧211名・㊨122名
  - ・担い手の入職・定着促進等に取り組む団体に対し補助  
団体数：㊦9団体・㊧9団体・㊨9団体

## 観光分野

### ○高等技術専門学院等における観光分野の人材育成

- 能力開発セミナーによる観光分野の在職者のスキルアップ  
実施コース数：㊦5コース・㊧5コース・㊨4コース  
受講者数：㊦ 62名・㊧ 36名・㊨ 34名
- 民間の訓練機関に委託して行う離転職者を対象とした観光分野の人材育成  
実施コース数：㊦5コース・㊧6コース・㊨5コース  
入校者数：㊦ 99名・㊧ 76名・㊨ 38名

### ○事業主等が行う観光分野の職業訓練を支援

- 職業訓練法人が実施する職業訓練を認定し、観光人材の育成・確保を支援

㊤ 訓練生（ホテル・旅館・レストラン科）	63名		
（和洋中包括料理科）	15名	[R元新規]	計78名
② 訓練生（ホテル・旅館・レストラン科）	53名		
（和洋中包括料理科）	34名		計87名
③ 訓練生（ホテル・旅館・レストラン科）	50名		
（和洋中包括料理科）	37名		計87名

## 福祉・介護分野

### ○高等技術専門学院等における福祉・介護分野の人材育成

- 能力開発セミナーによる福祉・介護分野の在職者のスキルアップ
  - 実施コース数：㊤ 5コース・② 4コース・③ 2コース
  - 受講者数：㊤ 55名・② 38名・③ 12名
- 民間の訓練機関に委託して行う離転職者を対象とした福祉・介護分野の人材育成
  - 実施コース数：㊤ 48コース・② 34コース・③ 40コース
  - 入校者数：㊤ 453名・② 373名・③ 412名

### ○介護福祉士養成の促進

- 福祉人材を養成・確保するため、介護福祉士養成施設に対し運営費を補助
  - ・学生数：㊤ 54名・② 34名・③ 45名

### ○介護のしごと魅力アップ推進事業の実施

- 福祉・介護の仕事のイメージアップ活動や中高生を対象とした施設での介護等の体験活動の実施
  - ・イメージアップ活動や体験活動等
    - イベント実施回数：㊤ 819回・② 491回・③ 227回
    - イベント参加者数：㊤ 8,524名・② 3,746名・③ 5,090名

## 医療・看護分野

### ○道立看護学院における医療技術者の養成・確保の推進

- 医療技術者を養成・確保するため、道立看護学院（4学院）を運営
  - ・看護職員の養成 卒業者数：㊤ 115名・② 105名・③ 94名

### ○看護職員確保対策の推進

- 看護職員を養成・確保するため、民間や公的団体が行う看護職員養成施設に対し支援
  - ・施設の運営費補助 補助件数：㊤ 29件・② 28件・③ 27件
  - 修了者数：㊤ 1,061名・② 1,057名・③ 990名

## （エ）労働生産性の向上に向けたデジタル化への対応をはじめとする職業訓練等の実施

### ○生産性の向上に向けた職業訓練による人材育成

- 能力開発セミナーによる生産性の向上に向けた在職者のスキルアップ
  - ・能力開発セミナーの実施
    - 実施コース数：㊤ 44コース・② 33コース・③ 31コース
    - 受講者数：㊤ 457名・② 290名・③ 310名



## 2 多様な働き手が活躍する全員参加型社会の実現に向けたきめの細かい職業能力開発の推進

全員参加型社会の実現に向けた女性、若者、中高年齢者、障がいのある方等、多様な働き手の職業能力の底上げ

### (ア) 女性の活躍推進に向けた職業能力開発

#### ○母子家庭の母等に対する職業訓練の実施

- 民間の訓練機関に委託し、母子家庭の母等を対象にした職業訓練を実施

実施コース数：① 1コース・② 中止 ・③ 0コース

入校者数：① 1名 ・② - ・③ -

### (イ) 若年者(ニート、離職防止含む)に対する職業能力開発

#### ○若年者に対する職業訓練の実施

- 高等技術専門学院において若年者(10代~40代)への職業訓練を実施

受講者数：① 554名・② 515名・③ 475名

#### ○ジョブカフェ北海道(北海道就業支援センター)において就職支援を実施

- 将来を担う若者に対するカウンセリング等就職支援サービスの提供

利用者延べ数：① 29,530名・② 22,489名・③ 23,074名

カウンセリング利用者数：① 6,415名・② 8,201名・③ 11,531名

セミナー利用者数：① 5,136名・② 8,273名・③ 8,367名

### (ウ) 中高年齢者・高齢者に対する職業能力開発

#### ○中高年齢者に対する職業訓練の実施

- 高等技術専門学院において中高年齢者(50代・60代)への職業訓練を実施

受講者数：① 8名・② 9名・③ 9名

#### ○ジョブサロン北海道(北海道就業支援センター)において就職支援を実施

- 再就職の緊要度が高い中高年求職者に対するカウンセリング等就職支援サービスの提供

利用者延べ数：① 7,073名・② 5,939名・③ 7,545名

カウンセリング利用者数：① 1,833名・② 2,104名・③ 3,132名

その他利用者数：① 353名・② 253名・③ 342名

### (エ) 障がい者に対する職業能力開発

#### ○障がい者に対する職業訓練の実施

- 障害者職業能力開発校等において、適性に応じた職種知識・技能の習得を図るための職業訓練を実施

- ・ 障害者職業能力開発校(普通課程)の実施

受講者数：① 13名・② 18名・③ 11名

就職者数：① 5名・② 6名・③ 4名

- ・ 障害者職業能力開発校（短期課程）の実施  
受講者数：㊦ 9名・㊧ 4名・㊨ 15名  
就職者数：㊦ 9名・㊧ 4名・㊨ 9名
- ・ 障害者一般校訓練事業（短期課程）の実施  
受講者数：㊦ 12名・㊧ 9名・㊨ 8名  
就職者数：㊦ 10名・㊧ 2名・㊨ 6名

#### ○障がい者に対する委託訓練の実施

- 民間の訓練機関に委託し、障がい者への職業訓練を実施  
受講者数：㊦ 62名・㊧ 52名・㊨ 57名  
就職者数：㊦ 21名・㊧ 21名・㊨ 19名

#### ○就職が困難な障がい求職者への就職の促進

- 訓練終了後、引き続き雇用されることを目指し、職場適応訓練を事業主に委託して実施  
受講者数：㊦ 18名・㊧ 11名・㊨ 16名  
就職者数：㊦ 17名・㊧ 6名・㊨ 13名

### （オ）非正規雇用労働者に対する職業能力開発

#### ○企業実習を通じた実践的な職業能力習得の推進

- 職業教育訓練と一体となった企業実習を組み合わせ、実践的な職業訓練を実施
  - ・ 委託訓練（デュアルシステム）の実施  
実施コース数：㊦ 4コース・㊧ 3コース・㊨ 3コース  
入校者数：㊦ 50名・㊧ 45名・㊨ 36名

#### ○非正規雇用労働者に対する職業訓練

- 資格取得による正社員就職を目指し、専修学校等を活用して職業訓練を実施
  - ・ 委託訓練（長期高度人材育成コース）の実施  
入校者数：㊦ 143名・㊧ 223名・㊨ 203名

### （カ）季節労働者に対する職業能力開発

#### ○季節労働者に対する職業訓練の実施

- 民間の訓練機関に委託し、労働力のミスマッチにより生じた離職者への職業訓練を実施  
入校者数：㊦ 35名・㊧ 5名・㊨ 6名

#### ○季節労働者の通年雇用促進化

- 国の事業を受託した地域関係者から構成される協議会に参画し、地域独自の取組を支援
  - ・ 地域協議会の資格取得助成等の取組支援  
参画地域協議会数：㊦ 44地域協議会・㊧ 44地域協議会・㊨ 44地域協議会  
支援地域協議会数：㊦ 42地域協議会・㊧ 42地域協議会・㊨ 43地域協議会

### （キ）雇用情勢に対応した職業能力開発

#### ○不況業種に在職する労働者や不況地域の離職者が円滑な職業転換を行う訓練ニーズ等の把握

- 地域の雇用・失業情勢、各事業所の合理化の状況、訓練ニーズ等を把握
  - ・ 高等技術専門学院の訪問調査  
調査数：㊦ 延べ175事業所等・㊧ 延べ164事業所等・㊨ ー

○労働力のミスマッチにより生じた求職者に対する機動的な職業訓練を実施

- ・ 季節労働者数 : ㊦ 35名 ・ ㊥ 5名 ・ ㊧ 6名
- ・ 一般求職者等数 : ㊦ 5名 ・ ㊥ 12名 ・ ㊧ 26名

### 3 時代のニーズに即した労働者のキャリア形成の推進

本道経済の発展を担うものづくり産業などを支える人材の育成・確保と、労働者一人ひとりが次代を担うべき存在として活躍を推進

#### (ア) 在学中におけるキャリア教育の推進

##### ○次世代人材への職業体験の推進

- 専修学校が実施する中学生に対する職業体験の取組を支援

- ・ 修学旅行等を活用した職業体験講座を支援

講座数：① 322講座・② 311講座・③ 304講座

参加者数：① 3,122名・② 3,409名・③ 3,625名

##### ○高校生就業体験活動推進事業の実施

- 高等学校等が地域や地元の企業等と連携・協力し、望ましい勤労観・職業観を育成

- ・ インターンシップを実施

実施校数：① 193校・② 114校・③ 146校

#### (イ) 労働者の自律的・主体的なキャリア形成の支援

##### ○産業人材育成に関する研修情報の提供

- 道内各機関が実施する研修・セミナー情報をポータルサイトで提供

- ・ 研修・セミナー情報の提供

提供数：① 724件・② 1,448件・③ 725件

- ・ メールマガジンの発行

発行回数：① 9回・② 18回・③ 7回

登録利用者数：① 149名・② 128名・③ 131名

##### ○技能検定制度の普及促進

- 技能検定を実施する団体に対する助成や普及促進広報活動を実施

受検者数：① 学科82職種（4,664名）実技80職種（5,288名）

② 学科65職種（2,992名）実技59職種（3,242名）

③ 学科85職種（4,323名）実技80職種（4,791名）

#### (ウ) 企業などにおける人材育成の強化

##### ○職業能力開発拠点施設の整備

- 民間分野における職業能力開発拠点施設「道立職業能力開発支援センター」を整備

- ・ 指定管理者による管理運営

利用件数：① 4,592件・② 3,533件・③ 3,651件

##### ○民間職業訓練の推進

- 認定職業訓練を行う中小企業事業主連合団体等を支援

- ・ 団体等の運営費補助

補助件数：① 33団体・② 30団体・③ 30団体

学科数：① 146件・② 141件・③ 148件

○地場企業のQCD（品質・価格・納期）対応力強化に関する従業員能力向上の推進

➤ QCサークル北海道支部と共催で問題解決手法研修会を開催

・研修会の開催

実施回数：① 1回・② 中止・③ 中止

参加者数：① 16名・② — ・③ —

## 4 現場を支える熟練技能の継承や技能の振興・普及促進

次代を担う若者をはじめとした道民に対する技能への理解促進、技能尊重機運の醸成や産業活動の基礎となる優れた技能者・技術者を育成

### (ア) 技能尊重機運の醸成

#### ○次世代へのものづくり体験の推進

- 小中学生に対するものづくり体験会を開催
  - ・ものづくり体験会の開催
  - 実施回数：㊦ 7回・㊧ 1回・㊨ 2回
  - 参加者数：㊦417名・㊧ 23名・㊨ 92名

#### ○ものづくり人材育成応援団「どさんこサポーターズ」の登録推進

- 次世代人材に対する工場見学・各種体験などの実施団体等を登録しその取組を紹介
  - ・どさんこサポーターズによる取組
  - 工場等見学企業数：㊦82企業・㊧79企業・㊨79企業
  - 各種体験・実演企業数：㊦ 9企業・㊧ 7企業・㊨ 7企業
  - 講 話 企 業 数：㊦ 2企業・㊧ 2企業・㊨ 2企業
  - インターンシップ先企業数：㊦19企業・㊧18企業・㊨18企業

#### ○技能五輪大会・障害者技能競技大会（アビリンピック）による技能機運の醸成

- 青年技能者（原則23歳以下）が技能レベルを競う技能五輪全国大会への出場を支援
  - ・技能五輪全国大会への出場
  - 北海道参加者数：㊦ 8職種22名・㊧ 7種目14名・㊨ 6職種14名
  - ・技能五輪全国大会入賞実績
  - 入賞者数：㊦ 3職種 7名（金賞 2名、銀賞 2名、銅賞 2名、敢闘賞 1名）  
㊧ 2種目 5名（金賞 1名、銀賞 1名、銅賞 3名、敢闘賞 0名）  
㊨ 2職種 5名（金賞 1名、銀賞 1名、銅賞 1名、敢闘賞 2名）
  - ・技能五輪国際大会入賞実績（隔年開催）
  - 出場者数：㊧ 1名 ・㊦ 2名 ・㊨ 中止
  - 入賞者数：㊧ 1名（敢闘賞 1名）・㊦ 1名（敢闘賞 1名）・㊨ —
- アビリンピックを開催
  - ・アビリンピック全国大会への出場
  - 北海道参加者数：㊦ 7職種 7名・㊧ 10種目12名・㊨ 11種目11名
  - ・アビリンピック全国大会受賞者数
  - 入賞者数：㊦ 2職種 2名（金賞 1名、銀賞 0名、銅賞 1名）  
㊧ 2職種 2名（金賞 1名、銀賞 0名、銅賞 1名）  
㊨ 2職種 2名（金賞 0名、銀賞 0名、銅賞 2名）

## **(イ) 未来を担う技能者の育成と技能の継承**

### **○北海道技能評価認定制度による技能評価の普及促進**

- 事業主等が独自に行う社内検定を道が認定し、技能評価制度を普及
  - ・技能評価（社内検定）合格者：㊦ 1級19名、2級28名
    - ② 1級1名、2級0名
    - ③ 1級14名、2級22名

### **○ものづくりマイスター制度の普及**

- 北海道職業能力開発協会において、ものづくりマイスターの派遣によるものづくりの魅力発信等を実施
  - ・ものづくりマイスターの新規登録者数：㊦ 53件・② 32件・③ 24件
  - ・ものづくりマイスターの派遣数：㊦466件・②422件・③430件

### Ⅲ 目標指標の実績等について

#### 1 推進管理点検項目

##### (1) 目標指標に関する点検評価

指 標	R元 年度	R2 年度	R3 年度	目 標	評 価												
高等技術 専門学院 (施設内訓練) 修了生の 関連業界 就職率	93.0 %	88.6 %	93.5 %	95.0 %	令和3年の就職率は、93.5%と高水準であったが、引き続き、高等技術専門学院（施設内訓練）において、個々の訓練生の実情に合った就職支援に注力する必要がある。 ※ 関連数値 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就職者数</td> <td>238人</td> <td>210人</td> <td>201人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	R元	R2	R3	就職者数	238人	210人	201人				
区 分	R元	R2	R3														
就職者数	238人	210人	201人														
公共職業 訓練 (委託訓練) の受講者に おける 就職率	71.7 %	68.7 %	67.9 %	77.0 %	新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用情勢が変動し、就職率は、68%前後となっている。アフターコロナの就職率向上に向け、雇用のミスマッチ等に対応した求職者及び地域の訓練ニーズにきめ細かに対応していく必要がある。 ※ 関連数値 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期高度人材育成 コース就職者就職率</td> <td>91.0%</td> <td>95.0%</td> <td>93.0%</td> </tr> <tr> <td>障害者委託訓練 就職者就職率</td> <td>38.2%</td> <td>45.7%</td> <td>34.5%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	R元	R2	R3	長期高度人材育成 コース就職者就職率	91.0%	95.0%	93.0%	障害者委託訓練 就職者就職率	38.2%	45.7%	34.5%
区 分	R元	R2	R3														
長期高度人材育成 コース就職者就職率	91.0%	95.0%	93.0%														
障害者委託訓練 就職者就職率	38.2%	45.7%	34.5%														
能力開発 セミナー (在職者向け 研修会) 受講者の 満足度	89.6 %	87.7 %	97.0 %	97.0 %	在職者の能力開発に向けた就職訓練である能力開発セミナーにおいて、「質」の向上の観点からセミナーの満足度を高めていくことを目標としており、引き続き、地域のニーズに対応し、セミナーの内容の充実に努めていく必要がある。												
道が実施 する 技能検定の 合格者数	3,772 名	2,282 名	3,077 名	4,000 名	新型コロナウイルス感染症の影響によりR2年度は前期の検定が中止、入国制限によりR3年度は技能実習生の受検が減少したことからそれぞれ合格者が大幅に減少している。合格者数は技能の習得レベルを評価するツールであるため、引き続き合格者を増やすよう努める必要がある。												



## 2 その他の点検項目

### (1) 高等技術専門学院 入校状況

技専	訓練科	課程	年限	H29年度				30年度				R年度				2年度				3年度			
				定員	応募	入校	定員充足率	定員	応募	入校	定員充足率	定員	応募	入校	定員充足率	定員	応募	入校	定員充足率	定員	応募	入校	定員充足率
札幌	精密機械	普	2	20	16	16	80.0%	20	19	17	85.0%	20	12	11	55.0%	20	19	19	95.0%	20	12	11	55.0%
	金属加工	普	2	20	9	8	40.0%	20	12	10	50.0%	20	9	9	45.0%	20	11	10	50.0%	20	3	3	20.0%
		短	1																		1	1	
	建築技術	普	2	20	20	18	90.0%	20	22	19	95.0%	20	11	9	45.0%	20	18	17	85.0%	20	12	11	55.0%
	電子印刷	普	2	20	21	15	75.0%	20	13	11	55.0%	20	11	11	55.0%	20	10	10	50.0%	20	12	12	60.0%
	建築設備	普	2	20	17	14	70.0%	20	34	20	100.0%	20	13	11	55.0%	20	14	14	70.0%	20	8	8	40.0%
	札幌学院計				100	83	71	71.0%	100	100	77	77.0%	100	56	51	51.0%	100	72	70	70.0%	100	48	46
函館	自動車整備	普	2	20	11	9	45.0%	20	15	15	75.0%	20	23	18	90.0%	20	13	13	65.0%	20	26	15	75.0%
	システム制御技術	普	2	20	12	11	55.0%	20	13	10	50.0%	20	9	9	45.0%	20	10	9	45.0%	20	13	13	65.0%
	機械技術	普	2	20	5	4	20.0%	20	3	3	15.0%	20	9	9	45.0%	20	4	4	20.0%	20	5	4	20.0%
	建築技術	普	2	20	9	9	45.0%	10	2	2	20.0%	10	7	7	70.0%	10	5	5	50.0%	10	8	8	80.0%
	函館学院計				80	37	33	41.3%	70	33	30	42.9%	70	48	43	61.4%	70	32	31	44.3%	70	52	40
旭川	建築技術	普	2	20	9	9	45.0%	20	12	12	60.0%	20	8	7	35.0%	20	4	4	20.0%	20	6	6	30.0%
	システム制御技術	普	2	20	9	8	40.0%	20	10	9	45.0%	20	9	9	45.0%	20	7	7	35.0%	20	12	11	55.0%
	自動車整備	普	2	20	24	17	85.0%	20	11	9	45.0%	20	14	11	55.0%	20	10	10	50.0%	20	22	15	75.0%
	印刷デザイン	普	2	20	26	20	100.0%	20	18	15	75.0%	20	23	18	90.0%	20	6	6	30.0%	20	15	14	70.0%
	造形デザイン	普	2	20	20	19	95.0%	20	18	16	80.0%	20	16	15	75.0%	20	12	12	60.0%	20	10	10	50.0%
	色彩デザイン	普	2	20	15	14	70.0%	20	6	6	30.0%	20	5	5	25.0%	20	8	8	40.0%	20	11	11	55.0%
			1												0		0	0			0		
旭川学院計				120	103	87	72.5%	120	75	67	55.8%	120	75	65	54.2%	120	47	47	39.2%	120	76	67	55.8%
北見	電気工学	普	2	15	9	9	60.0%	15	7	7	46.7%	15	6	6	40.0%	15	3	3	20.0%	15	4	4	26.7%
	自動車整備	普	2	20	18	17	85.0%	20	14	13	65.0%	20	9	8	40.0%	20	12	12	60.0%	20	16	14	70.0%
	造形デザイン	普	2	15	4	4	26.7%	15	7	7	46.7%	15	9	9	60.0%	15	5	5	33.3%	15	3	2	13.3%
	建築技術	普	2	10	3	3	30.0%	10	4	4	40.0%	10	10	10	100.0%	10	10	10	100.0%	10	6	6	60.0%
	電子機械	普	2	15	5	5	33.3%	15	4	4	26.7%	10	2	2	20.0%	R2科目転換							
	機械技術	普	2													10	4	4	40.0%	10	4	4	40.0%
	北見学院計				75	39	38	50.7%	75	36	35	46.7%	70	36	35	50.0%	70	34	34	48.6%	70	33	30
室蘭	金属加工	普	2	15	10	8	53.3%	15	6	5	33.3%	15	1	1	6.7%	15	4	4	26.7%	15	7	7	46.7%
	精密機械	普	2	15	16	15	100.0%	15	10	9	60.0%	15	6	5	33.3%	15	7	5	33.3%	15	7	6	40.0%
	室蘭学院計				30	26	23	76.7%	30	16	14	46.7%	30	7	6	20.0%	30	11	9	30.0%	30	14	13
苫小牧	金属加工	普	2	10	6	5	50.0%	10	3	3	30.0%	10	1	1	10.0%	10	1	1	10.0%	10	2	2	20.0%
	精密機械(R2まで機械)	普	2	10	4	4	40.0%	10	5	5	50.0%	10	3	2	20.0%	10	2	2	20.0%	10	5	5	50.0%
	電気工事	普	2	10	10	8	80.0%	10	8	7	70.0%	10	7	5	50.0%	10	3	2	20.0%	10	4	4	40.0%
	苫小牧学院計				30	20	17	56.7%	30	16	15	50.0%	30	11	8	26.7%	30	6	5	16.7%	30	11	11
帯広	建築技術	普	2	20	18	15	75.0%	20	13	12	60.0%	20	14	12	60.0%	20	7	6	30.0%	20	3	3	15.0%
	電気工学	普	2	20	24	20	100.0%	20	18	16	80.0%	20	13	13	65.0%	20	17	17	85.0%	20	11	10	50.0%
	造形デザイン	普	2	20	16	13	65.0%	20	8	8	40.0%	20	9	9	45.0%	20	5	5	25.0%	20	10	10	50.0%
	金属加工	普	2	20	19	18	90.0%	20	10	9	45.0%	20	5	5	25.0%	20	9	9	45.0%	20	1	0	0.0%
	自動車整備	普	2	20	32	20	100.0%	20	21	20	100.0%	20	27	20	100.0%	20	17	15	75.0%	20	11	10	50.0%
	帯広学院計				100	109	86	86.0%	100	70	65	65.0%	100	68	59	59.0%	100	55	52	52.0%	100	36	33
釧路	電気工学	普	2	20	9	9	45.0%	20	5	5	25.0%	20	7	7	35.0%	20	6	5	25.0%	20	6	6	30.0%
	建築技術	普	2	10	6	5	50.0%	10	3	3	30.0%	10	6	6	60.0%	10	7	7	70.0%	10	4	4	50.0%
			1								0	0	0	0									
	自動車整備	普	2	20	8	8	40.0%	20	16	16	80.0%	20	11	10	50.0%	20	12	11	55.0%	20	7	6	30.0%
釧路学院計				50	23	22	44.0%	50	24	24	48.0%	50	24	23	46.0%	50	25	23	46.0%	50	18	17	34.0%
合計				585	440	377	64.4%	575	370	327	56.9%	570	325	290	50.9%	570	282	271	47.5%	570	288	257	45.1%

[現状]

高等技術専門学院においては、社会経済情勢の変化を踏まえた訓練内容や科目の見直しを行っている。  
令和2年度からは1年制課程の併設を試行導入しているところだが、入校者数は新規高校卒業者の減少などにより減少傾向にある。

(2) 高等技術専門学院 就職状況

技専	訓練科		H29年度				30年度				R元年度				2年度				3年度									
			修了者数 (A)	就職希望者数 (B)	うち関連職種 (C)	就職率 (%) (C/B)	修了者数 (A)	就職希望者数 (B)	うち関連職種 (C)	就職率 (%) (C/B)	修了者数 (A)	就職希望者数 (B)	うち関連職種 (C)	就職率 (%) (C/B)	修了者数 (A)	就職希望者数 (B)	うち関連職種 (C)	就職率 (%) (C/B)	修了者数 (A)	就職希望者数 (B)	うち関連職種 (C)	就職率 (%) (C/B)						
札幌	精密機械科	2年	13	13	12	12	92.3	11	11	10	10	90.9	15	15	15	15	100.0	9	9	9	9	100.0	14	13	12	12	92.3	
		金属加工科	2年	13	13	13	12	100.0	5	5	5	5	100.0	10	9	9	9	100.0	8	8	8	8	100.0	8	8	8	8	100.0
		〃【短期1年制】	1年																	R3新設				1	1	1	1	100.0
		建築技術科	2年	10	9	9	9	100.0	14	14	14	14	100.0	16	16	16	15	100.0	6	6	6	4	100.0	16	16	14	14	87.5
		電子印刷科	2年	15	14	14	14	100.0	8	8	8	7	100.0	7	7	7	7	100.0	9	9	5	4	55.6	4	4	4	4	100.0
		建築設備科	2年	9	9	9	8	100.0	9	9	9	8	100.0	13	13	13	12	100.0	10	10	10	10	100.0	6	6	6	6	100.0
		札幌学院計		60	58	57	55	98.3	47	47	46	44	97.9	61	60	60	58	100.0	42	42	38	35	90.5	49	48	45	45	93.8
函館	自動車整備科	2年	19	19	19	18	100.0	7	7	7	7	100.0	10	10	10	10	100.0	17	17	17	17	100.0	11	11	11	10	100.0	
		システム制御技術科	2年	9	9	8	7	88.9	8	8	8	8	100.0	7	7	7	7	100.0	5	3	3	2	100.0	7	7	7	6	100.0
		〃【短期1年制】	1年																	R3新設				0	0	0	0	-
		機械技術科	2年	10	10	10	9	100.0	4	4	4	4	100.0	3	3	3	3	100.0	7	7	7	6	100.0	3	3	3	3	100.0
		〃【普通1年制】	1年																	R3新設				0	0	0	0	-
		建築技術科	2年	6	6	5	5	83.3	9	9	9	9	100.0	2	2	2	2	100.0	7	7	7	7	100.0	5	5	5	5	100.0
		〃【短期1年制】	1年																	R3新設				0	0	0	0	-
函館学院計		44	44	42	39	95.5	28	28	28	28	100.0	22	22	22	22	100.0	36	34	34	32	100.0	26	26	26	24	100.0		
旭川	建築技術科	2年	13	13	11	11	84.6	7	7	7	7	100.0	10	10	10	10	100.0	5	5	5	5	100.0	3	3	3	3	100.0	
		〃【短期1年制】	1年																	R3新設				0	0	0	0	-
		システム制御技術科	2年	11	11	9	9	81.8	7	7	7	7	100.0	9	9	9	5	100.0	8	8	8	8	100.0	5	5	4	4	80.0
		〃【短期1年制】	1年																	R3新設				0	0	0	0	-
		自動車整備科	2年	9	9	9	9	100.0	13	13	13	13	100.0	7	7	7	7	100.0	11	11	11	11	100.0	8	8	8	8	100.0
		印刷デザイン科	2年	14	14	14	9	100.0	19	19	18	14	94.7	8	8	7	5	87.5	14	13	13	10	100.0	5	5	5	3	100.0
		造形デザイン科	2年	18	18	18	16	100.0	14	14	11	11	78.6	12	11	11	10	100.0	10	10	9	9	90.0	11	11	10	8	90.9
		色彩デザイン科	2年	9	9	8	8	88.9	11	11	11	11	100.0	3	3	3	2	100.0	5	5	5	4	100.0	8	8	8	8	100.0
		〃【普通1年制】	1年																	R3新設				0	0	0	0	-
		旭川学院計		74	74	69	62	93.2	71	71	67	63	94.4	49	48	47	39	97.9	53	52	51	47	98.1	40	40	38	34	95.0
北見	電気工学科	2年	8	7	7	7	100.0	7	7	7	6	100.0	5	5	5	5	100.0	2	2	2	1	100.0	1	1	1	1	100.0	
		〃【普通1年制】	1年																	R3新設				0	0	0	0	-
		自動車整備科	2年	13	13	13	13	100.0	14	14	14	14	100.0	10	10	10	10	100.0	7	7	7	7	100.0	9	9	9	9	100.0
		造形デザイン科	2年	17	16	14	10	87.5	3	2	2	2	100.0	7	7	7	6	100.0	9	8	8	4	100.0	4	3	3	3	100.0
		建築技術科	2年	10	10	9	9	90.0	3	3	3	3	100.0	4	4	4	4	100.0	7	5	5	4	100.0	10	9	9	9	100.0
		〃【普通1年制】	1年																	R3新設				0	0	0	0	-
		電子機械科	2年	8	7	6	6	85.7	5	5	5	5	100.0	4	3	3	3	100.0	2	2	2	1	100.0	4	4	4	4	100.0
北見学院計		56	53	49	45	92.5	32	31	31	30	100.0	30	29	29	28	100.0	27	24	24	17	100.0	28	26	26	26	100.0		
室蘭	金属加工科	2年	0	0	0	0	-	8	8	8	8	100.0	5	5	5	5	100.0	1	1	1	0	100.0	2	2	2	2	100.0	
		〃【短期1年制】	1年																	R3新設				0	0	0	0	-
		精密機械科	2年	0	0	0	0	-	14	14	14	14	100.0	8	8	8	7	100.0	4	4	4	4	100.0	3	3	3	3	100.0
		〃【短期1年制】	1年																	R3新設				0	0	0	0	-
室蘭学院計		0	0	0	0	-	22	22	22	22	100.0	13	13	13	12	100.0	5	5	5	4	100.0	5	5	5	5	100.0		
苫小牧	金属加工科	2年	0	0	0	0	-	4	4	4	4	100.0	2	2	2	2	100.0	1	1	1	1	100.0	1	1	1	1	100.0	
		〃【短期1年制】	1年																	R3新設				0	0	0	0	-
		機械科	2年	0	0	0	0	-	4	4	2	2	50.0	4	4	4	4	100.0	1	1	1	1	100.0	2	2	2	2	100.0
		〃【普通1年制】	1年																	R3新設				0	0	0	0	-
		電気工事科	2年	0	0	0	0	-	4	4	4	4	100.0	6	6	6	6	100.0	4	4	4	4	100.0	2	2	1	1	50.0
		〃【普通1年制】	1年																	R3新設				0	0	0	0	-
苫小牧学院計		0	0	0	0	-	12	12	10	10	83.3	12	12	12	12	100.0	6	6	6	6	100.0	5	5	4	4	80.0		
帯広	建築技術科	2年	7	7	7	7	100.0	14	14	14	14	100.0	10	10	10	8	100.0	8	8	8	8	100.0	4	4	4	4	100.0	
		〃【短期1年制】	1年																	R3新設				0	0	0	0	-
		電気工学科	2年	16	16	16	15	100.0	19	19	19	18	100.0	14	14	14	13	100.0	13	13	13	12	100.0	16	16	16	16	100.0
		〃【普通1年制】	1年																	R3新設				0	0	0	0	-
		造形デザイン科	2年	3	3	3	2	100.0	11	11	11	9	100.0	6	6	6	4	100.0	7	7	7	6	100.0	5	5	5	4	100.0
		〃【短期1年制】	1年																	R3新設				0	0	0	0	-
		金属加工科	2年	12	12	12	11	100.0	15	15	15	13	100.0	9	9	9	9	100.0	4	4	4	3	100.0	9	9	9	9	100.0
		〃【短期1年制】	1年																	R3新設				0	0	0	0	-
自動車整備科	2年	11	11	11	11	100.0	18	18	18	18	100.0	12	12	12	12	100.0	19	19	19	19	100.0	10	10	10	10	100.0		
帯広学院計		49	49	49	46	100.0	77	77	77	72	100.0	51	51	51	46	100.0	51	51	51	48	100.0	44	44	44	43	100.0		
釧路	電気工学科	2年	12	12	12	11	100.0	8	8	8	8	100.0	5	5	5	5	100.0	7	7	7	7	100.0	5	5	5	5	100.0	
		〃【普通1年制】	1年																	R3新設				0	0	0	0	-
		建築技術科	2年	6	6	5	5	83.3	2	2	2	2	100.0	2	2	2	2	100.0	5	5	5	4	100.0	5	5	4	4	80.0
		〃【普通1年制】	1年																	R2新設				1	1	1	0	100.0
自動車整備科	2年	16	16	16	15	100.0	6	6	6	6	100.0	14	14	14	14	100.0	10	10	10	10	100.0	11	11	11	11	100.0		
釧路学院計		34	34	33	31	97.1	16	16	16	16	100.0	21	21	21	21	100.0	23	23	23	21	100.0	21	21	20	20	95.2		
合計			317	312	299	278	95.8	305	304	297	285	97.7	259	256	255	238	99.6	243	237	232	210	97.9	218	215	208	201	96.7	

【現状】

令和3年度の高等技術専門学院修了者の就職状況については、就職率が96.7%となっており、高い水準を維持している。

### (3) 機動職業訓練の実績

訓練名		年度	H29	30	R元	2	3
長期訓練	緊急再就職訓練 (長期高度・介護福祉 養成)	コース数	14	11	11	11	12
		定員	257	203	97	104	51
		入校者数	81	57	43	42	45
		就職者数	75	62	43	38	35
		就職率	92.6%	91.2%	86.0%	97.4%	97.2%
	緊急再就職訓練 (長期高度・保育士養 成)	コース数	15	14	12	12	15
		定員	168	174	99	116	92
		入校者数	103	95	63	74	60
		就職者数	66	90	84	52	69
		就職率	93.0%	95.7%	97.7%	94.5%	93.2%
	緊急再就職訓練 (長期高度・その他)	コース数		8	13	23	16
		定員		53	66	121	44
		入校者数		27	37	60	32
		就職者数		9	25	23	43
		就職率		100.0%	80.6%	88.5%	89.0%
短期訓練	緊急再就職訓練 (短期高度)	コース数	1	1			
		定員	15	16			
		入校者数	15	13			
		就職者数	14	11			
		就職率	93.3%	91.7%			
	緊急再就職訓練 (知識等習得・他)	コース数	186	178	183	175	182
		定員	3,822	3,617	3,562	3,362	3,522
		入校者数	3,038	2,827	2,694	2,602	2,499
		就職者数	2,087	1,860	1,802	1,637	1,600
		就職率	72.4%	69.8%	70.3%	67.4%	66.6%
	母子家庭の母等 委託訓練	コース数	2	3	1		0
		定員	20	40	10		0
		入校者数	4	9	1		0
		就職者数	2	8	1		0
		就職率	50.0%	88.9%	100.0%		0.0%
	デュアルシステム 委託訓練	コース数	9	5	4	3	3
		定員	155	82	65	50	60
		入校者数	121	67	50	45	36
		就職者数	75	45	35	35	17
		就職率	71.4%	78.9%	72.9%	87.5%	68.0%
	就職支援委託訓練 (季節労働者、アイヌ、 知的障害等)	コース数	7	6	6	4	5
		定員	90	90	84	39	61
		入校者数	59	70	58	17	32
		就職者数	39	57	44	16	24
		就職率	70.9%	86.4%	77.2%	94.1%	80.0%
障害者委託訓練	コース数	13	16	18	17	24	
	定員	78	94	83	80	72	
	入校者数	67	63	62	52	57	
	就職者数	21	27	21	22	19	
	就職率	32.3%	46.6%	38.2%	47.8%	34.5%	
合 計		入校者数	3,488	3,228	3,008	2,892	2,761

※ コース数・定員・入校者数は、前年度からの繰越分は除く。

※ 機動職業訓練の就職率は次により算出  
就職率＝(就職者＋中退就職者) / (訓練修了者＋中退就職者)

※ 就職者数は、訓練修了後100日経過後時点の数字。

[現状]

- ・長期訓練（長期高度人材育成コース）は、約9割の高い就職率となっている。
- ・短期訓練の就職率は、障害者委託訓練を除く短期訓練全体で7割近い就職率となっている。

#### (4) 技能検定の実績

年度		R1	R2	R3
実施職種数		82	67	85
(作業数)		124	83	125
受検申請者数		5,805	3,673	5,429
合格者数		3,772	2,282	3,077
合格率		65.0%	62.1%	56.7%
外国人 技能実習生 以外が 対象	特級受検申請者	56	64	45
	特級合格者	4	11	11
	合格率	7.1%	17.2%	24.4%
	1級受検申請者	1,772	610	1,517
	1級合格者	941	329	786
	合格率	53.1%	53.9%	51.8%
	2級受検申請者	1,458	592	1,421
	2級合格者	888	365	799
	合格率	60.9%	60.0%	56.2%
	3級受検申請者	520	417	551
	3級合格者	395	300	362
	合格率	76.0%	71.9%	65.7%
	単一等級受検申請者	144	2	148
	単一等級合格者	71	2	89
	合格率	49.3%	100%	60.1%
小計	受検申請者数	3,950	1,685	3,682
	合格者	2,299	997	2,047
	合格率	58.2%	59.2%	55.6%
外国人 技能実習生 が 対象	随時2級受検申請者	14	116	153
	随時2級合格者	0	25	17
	合格率	0.0%	21.6%	11.1%
	随時3級受検申請者	599	819	1,158
	随時3級合格者	328	359	632
	合格率	54.8%	43.8%	54.6%
	基礎級受検申請者	1,242	1,053	436
	基礎級合格者	1,145	901	381
	合格率	92.2%	85.6%	87.4%
	小計	受検申請者数	1,855	1,988
合格者		1,473	1,285	1,030
合格率		79.4%	64.6%	59.0%

[現状]

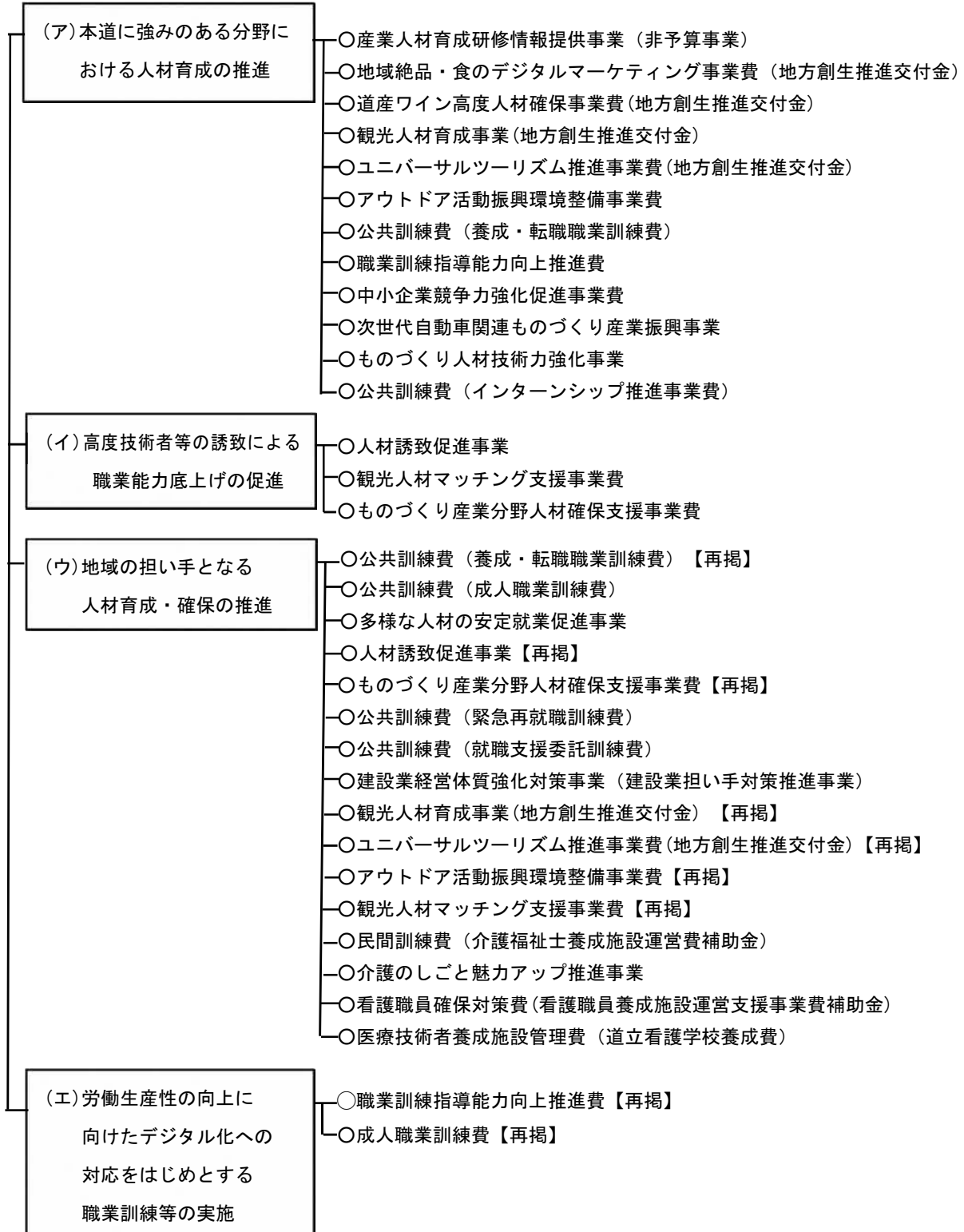
新型コロナウイルス感染症の影響によりR2年度は前期の検定が中止、入国制限によりR3年度は技能実習生の受検が減少したことからそれぞれ合格者が大幅に減少している。R4年3月以降、入国制限が緩和されているが、R6年度前半にかけて、この間の入国制限の影響が出る見込みである。

## IV 施策の体系

本計画における5年後の目指す姿の実現に向けて、4つの施策の実施目標を柱として、令和3年度において職業能力開発の取組を進めた。

【主な事業】

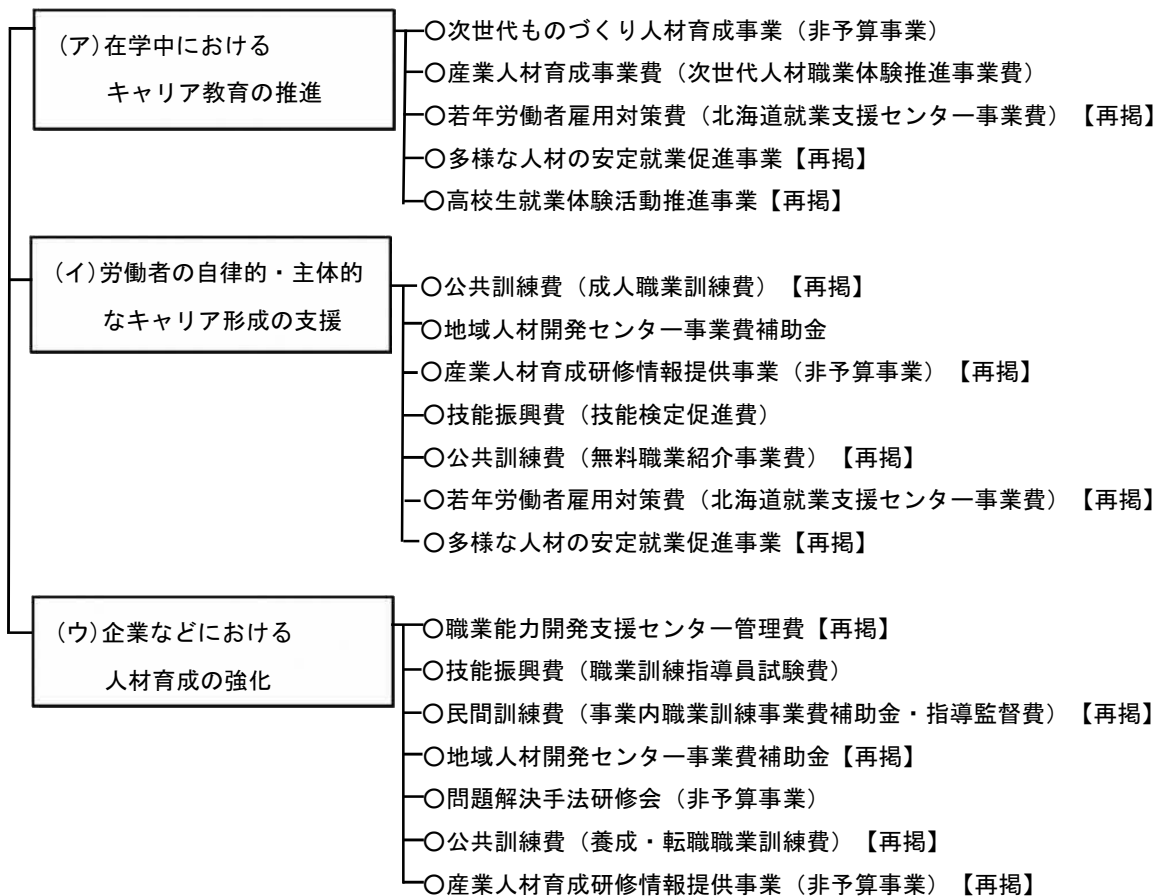
### (1) 新たな日常や地域・産業の課題、ニーズを踏まえた人材育成・確保の促進



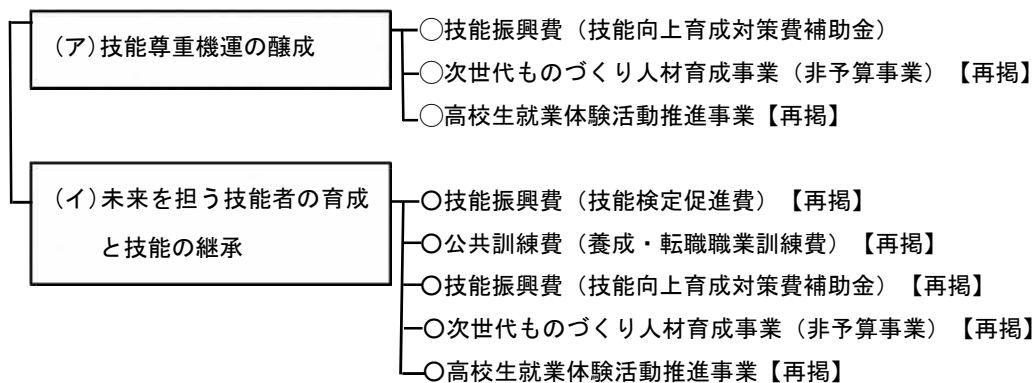
(2) 多様な働き手が活躍する全員参加型社会の実現に向けたきめの細かい職業能力開発の推進



(3) 時代のニーズに即した労働者のキャリア形成の推進



(4) 現場を支える熟練技能の継承や技能の振興・普及促進



## V 関連事業実績一覧

基本的施策の項目			関連事業				所属部課名	
No.	項目番号	細番号	主な取組	事業名	R3 予算額 (千円)	R4 予算額 (千円)	新規・拡充	所属部課名
1	(1)	(ア)	本道の豊かな「自然」などを生かした「食」、「観光」分野など優位性の高い分野や、経済波及効果の高い自動車関連産業をはじめとした「ものづくり」分野などにおける人手不足などの現状に対し、地域のニーズや社会情勢の変化等に応じた人材育成を図ります。					経済部労働政策局 産業人材課
2	(1)	(ア)	道や国の関連施策、民間教育訓練機関等の取組を有効に活用し、効果的な人材の育成に努めます。	産業人材育成研修情報提供事業（非予算事業）				経済部労働政策局 産業人材課
3	(1)	(ア)	職業訓練の質の向上および効果的な職業訓練サービスの提供を目指し、関係機関の連携により、産業界、求人・求職のニーズを踏まえ、訓練カリキュラム等の改善に取り組み、効果的に人材を育成します。	※非予算対応 ・北海道地域訓練協議会による検討				経済部労働政策局 産業人材課
4	(1)	(ア)	産業人材の育成・確保に向け、北海道産業人材育成連携会議や若者の地元就職・定着に向けた地域協議会、道内大学との協定などにより、行政、経済界、教育機関の連携を図ります。	※非予算対応 ・北海道産業人材育成連携会議を活用した情報交換等				経済部労働政策局 産業人材課
		(ア)	産業人材の育成・確保に向け、北海道産業人材育成連携会議や若者の地元就職・定着に向けた地域協議会、道内大学との協定などにより、行政、経済界、教育機関の連携を図ります。	※非予算対応 ・北海道地域訓練協議会による検討				経済部労働政策局 産業人材課
5	(1)	(ア)	道産食品の高付加価値化と北海道ブランドの確立・磨き上げに向け、産官学企の連携・協働による食クラスター活動をより一層推進させるため、業界のニーズに対応した研修の実施などにより、食関連産業を牽引する人材の育成に努めます。	地域絶品・食のデジタルマーケティング人材育成事業費（地方創生推進交付金他）	19,276	19,029		経済部食関連産業局 食産業振興課
6	(1)	(ア)	G1制度を踏まえた道産ワインの品質向上やブランド力の確立・磨き上げを図るため、ワイン製造業を担う高度な人材を育成します。	道産ワイン高度人材確保事業費（地方創生推進交付金）	74,142	84,585	拡充	経済部食関連産業局 食産業振興課
7	(1)	(ア)	地域における観光インフラの充実に向け、関係機関等との連携により、観光産業を支える人材の育成に努めます。	観光人材育成事業（地方創生推進交付金）	30,853	廃止		経済部観光局 観光振興課
		(ア)	地域における観光インフラの充実に向け、観光関係事業者を対象としたセミナーや研修会等の実施により、観光産業を支える人材の確保・育成に努めます。	観光人材確保・育成事業（臨時交付金）	64,540	54,500	新規	経済部観光局 観光振興課
8	(1)	(ア)	観光施設の従業員を対象としたバリアフリー対応やインバウンドをはじめとする旅行者へのホスピタリティ向上のための研修事業、観光関連施設で食のユニバーサルに対応するためのワークショップ開催など、各種研修やセミナーを通じた受入体制の整備に努めます。	ユニバーサルツーリズム推進事業費	20,000	19,895		経済部観光局 観光振興課
		(ア)	観光施設の従業員を対象としたバリアフリー対応やインバウンドをはじめとする旅行者へのホスピタリティ向上のための研修事業、観光関連施設で食のユニバーサルに対応するためのワークショップ開催など、各種研修やセミナーを通じた受入体制の整備に努めます。	観光人材育成事業（地方創生推進交付金）	30,853	廃止		経済部観光局 観光振興課
9	(1)	(ア)	道内旅行者の満足度向上のため、広域周遊を支える交通機関（バス、タクシー）従事者を対象に観光客への対応の実践的な研修等を実施し、人材の育成・確保を支援します。	観光人材育成事業（地方創生推進交付金）	30,853	廃止		経済部観光局 観光振興課
		(ア)	道内旅行者の満足度向上のため、広域周遊を支える交通機関（バス、タクシー）従事者を対象に観光客への対応の実践的な研修等を実施し、人材の育成・確保を支援します。	観光人材確保・育成事業（臨時交付金）	64,540	54,500	新規	経済部観光局 観光振興課
10	(1)	(ア)	北海道アウトドア資格制度の運営によるアウトドアガイドなどの育成に努めます。	アウトドア活動振興環境整備事業費	368	368		経済部観光局 観光振興課
11	(1)	(ア)	専門的な技術、技能を身につけ就職を希望する方を対象に、高等技術専門学校（MONOテック）において、機械・金属、家具及び印刷などの工業技術、建築関係や電気工事、自動車整備といったものづくり分野等における施設内訓練の実施に努めます。	公共訓練費（養成・転職職業訓練費）	70,737	70,101		経済部労働政策局 産業人材課
12	(1)	(ア)	Society5.0の推進による、ICTやAI、ロボット等の未来技術が活用される社会への変化に対応できる、高度な技術・技能を持つ職業訓練指導員の養成に努めます。	職業訓練指導能力向上推進費	2,788	2,788		経済部労働政策局 産業人材課
13	(1)	(ア)	中小企業の競争力強化を図るため、産業振興条例に基づく産業人材育成事業を実施し、中小企業の新分野・新市場進出等に関する人材の育成を図ります。	中小企業競争力強化促進事業費	29,768	52,593	拡充	経済部産業振興局 産業振興課
14	(1)	(ア)	ものづくり現場への女性や若者の進出を促進するため、ものづくりの魅力を理解の促進を図ります。	次世代自動車関連ものづくり産業振興事業	24,933	廃止		経済部産業振興局 産業振興課
15	(1)	(ア)	道内ものづくり企業の販路拡大や、ゼロカーボンの実現に資するEV・燃料電池車などの次世代自動車等の新分野進出に向けた取組を促進するため、IoT技術や生産管理などに関する研修会等を実施し、技術系人材の育成強化を図ります。	ものづくり人材技術力強化事業	52,624	廃止		経済部産業振興局 産業振興課
16	(1)	(ア)	ポリテクセンター及び北海道職業能力開発大学校が実施する職業に必要な専門的な知識・技能の習得に向け設定したコースや中小企業等のニーズに即して個別に実施するオーダーメイド訓練といった在職者訓練の情報の発信や活用提案に取り組みます。	※非予算対応 ・HPやマンスリーレターなどの道の媒体による情報発信 ・企業からの相談での活用提案				経済部労働政策局 産業人材課
17	(1)	(ア)	実践的な技能・技術の習得と産業界のニーズに応じた人材の育成を図るために、MONOテックの訓練生に対し、インターンシップ（就業体験）を実施します。	公共訓練費（インターンシップ推進事業費）	90	90		経済部労働政策局 産業人材課
18	(1)	(ア)	「今後の高等技術専門学校の運営方針」に基づき、社会経済情勢の変化や行政事情のほか雇用環境などの状況を踏まえ、官民の役割に配慮して、職業訓練の内容、科目の設定などの確に見直しを検討するとともに、入校促進の取組強化に努めます。	※非予算対応 ・運営方針等に基づく見直し検討				経済部労働政策局 産業人材課
19	(1)	(ア)	CASEや脱炭素化など、大きな変革への対応が求められる中、次世代自動車部品等の開発・生産への参入に向けた専門講座の開設により、道内ものづくり企業の参入を促進します。	次世代自動車部品等参入促進事業		4,248	新規	経済部産業振興局 産業振興課
20	(1)	(ア)	道内ものづくり産業の生産性向上及び競争力強化のため、脱炭素・DXを推進するセミナー等を実施するとともに、次世代自動車等の環境配慮型産業への販路拡大、理解促進や人材育成等への取組を推進します。	ものづくり産業におけるグリーン・デジタル推進事業		25,548	新規	経済部産業振興局 産業振興課
21	(1)	(イ)	道内企業及びU・Iターン希望者双方のニーズを的確に把握した合同企業説明会の開催など、マッチング機会の提供に努めます。	人材誘致促進事業	3,796	（北海道労働局で予算措置）		経済部労働政策局 産業人材課
22	(1)	(イ)	将来の地域産業を支える人材を確保するため、道外大学や民間が主催する就職説明会などに参加し、道内企業の求人情報の提供等に努め、道外大学に進学した若年者などのU・Iターン就職の促進を図ります。	人材誘致促進事業（R4：道外大学生U・Iターン促進事業）	3,796	3,074		経済部労働政策局 産業人材課



No.	項目番号	細番号	主な取組	事業名	R3 予算額 (千円)	R4 予算額 (千円)	新規・拡充	所属部課名
23	(1)	(イ)	宿泊業等の観光産業の人材確保を支援するため、本道への移住希望者や求職者等へのセミナーの開催や、観光関連産業への就職を希望する求職者等への研修・職場での実務訓練を実施するとともに、観光事業者とのマッチングを実施します。	観光人材マッチング支援事業費	33,687	廃止		経済部観光局 観光振興課
	(1)	(イ)	宿泊業等の観光産業の人材確保を支援するため、U・Iターンイベントへの出展など、観光関連事業者とのマッチングを実施します。	観光人材確保・育成事業 (臨時交付金)	64,540	54,500	新規	経済部観光局観光 振興課
24	(1)	(イ)	ものづくり企業における人材の確保・定着、技術力向上や雇用の拡大を図るため、道外U・Iターンイベントへの出展、専門家派遣やセミナー開催等の取組を行います。	ものづくり産業分野人材 確保支援事業	13,132	37,530	拡充	経済部産業振興局 産業振興課
25	(1)	(ウ)	地域の経済界や民間教育訓練機関と連携し、MONOテックにおいて地域のニーズに対応した職業訓練の実施に努めます。	公共訓練費 (養成・転職職業訓練 費)【再掲】	70,737	70,101		経済部労働政策局 産業人材課
26	(1)	(ウ)	人手不足分野の労働生産性の向上に向けた在職者訓練の充実に努めます。	公共訓練費 (成人職業訓練費)	10,028	9,761		経済部労働政策局 産業人材課
27	(1)	(ウ)	若者のものづくり産業や食関連産業への理解を促進するため、セミナーの開催などにより企業の情報・魅力の発信の支援に努めます。	多様な人材の安定就業促 進事業(一部)	24,376	廃止		経済部労働政策局 産業人材課
28	(1)	(ウ)	地域ニーズに対応した人材育成強化を図るため、ポリテクセンター等との連携により、効果的な職業訓練や研修の実施に努めます。	※非予算対応 ・HPやマンスリーレ ターなどの道の媒体によ る情報発信 ・企業				経済部労働政策局 産業人材課
29	(1)	(ウ)	本道の豊かな「自然」などを生かした「食」、「観光」分野など優位性の高い分野や、経済波及効果の高い自動車関連産業をはじめとした「ものづくり」分野などにおける人手不足などの現状に対応し、地域のニーズや社会情勢の変化等に応じた人材育成を図ります。					経済部労働政策局 産業人材課
30	(1)	(ウ)	道内企業及びU・Iターン希望者双方のニーズを的確に把握した合同企業説明会の開催など、マッチング機会の提供に努めます。	人材誘致促進事業【再 掲】	3,796	— (北海道労働局 で予算措置)		経済部労働政策局 産業人材課
31	(1)	(ウ)	将来の地域産業を支える人材を確保するため、道外大学や民間が主催する就職説明会などに参加し、道内企業の求人情報の提供等に努め、道外大学に進学した若年者などのU・Iターン就職の促進を図ります。	人材誘致促進事業【再 掲】 (R4:道外大学生U・I ターン促進事業)	3,796	3,074		経済部労働政策局 産業人材課
32	(1)	(ウ)	ものづくり企業における人材の確保・定着、技術力向上や雇用の拡大を図るため、道外U・Iターンイベントへの出展、専門家派遣やセミナー開催等の取組を行います。	ものづくり産業分野人材 確保支援事業【再掲】	13,132	37,530	拡充	経済部産業振興局 産業振興課
33	(1)	(ウ)	CASや脱炭素化など、大きな変革への対応が求められる中、次世代自動車部品等の開発・生産への参入に向けた専門講座の開設により、道内ものづくり企業の参入を促進します。	次世代自動車部品等参入 促進事業		4,248	新規	経済部産業振興局 産業振興課
34	(1)	(ウ)	道内ものづくり産業の生産性向上及び競争力強化のため、脱炭素・DXを推進するセミナー等を実施するとともに、次世代自動車等の環境配慮型産業への販路拡大、理解促進や人材育成等への取組を推進します。	ものづくり産業における グリーン・デジタル推進 事業		25,548	新規	経済部産業振興局 産業振興課
35	(1)	(ウ)	MONOテックにおける学卒者、求職者、離職者、在職者等に対する新たな知識や技能の習得に向けた職業訓練の実施による建設分野の人材育成に努めます。	公共訓練費 (養成・転職職業訓練 費)【再掲】	70,737	70,101		経済部労働政策局 産業人材課
	(1)	(ウ)	MONOテックにおける学卒者、求職者、離職者、在職者等に対する新たな知識や技能の習得に向けた職業訓練の実施による建設分野の人材育成に努めます。	公共訓練費 (成人職業訓練費) 【再掲】	10,028	9,761		経済部労働政策局 産業人材課
	(1)	(ウ)	MONOテックにおける学卒者、求職者、離職者、在職者等に対する新たな知識や技能の習得に向けた職業訓練の実施による建設分野の人材育成に努めます。	公共訓練費 (緊急再就職訓練費)	1,642,942	1,538,132		経済部労働政策局 産業人材課
	(1)	(ウ)	MONOテックにおける学卒者、求職者、離職者、在職者等に対する新たな知識や技能の習得に向けた職業訓練の実施による建設分野の人材育成に努めます。	公共訓練費 (就職支援委託訓練費)	30,988	30,711		経済部労働政策局 産業人材課
36	(1)	(ウ)	国、道、建設業団体、商工団体、教育関係機関などが担い手の現状や課題に関する情報の共有と取組の連携強化を図ります。	※非予算対応 ・北海道建設業担い手 確保・育成推進協議会の 運営				建設部建設政策局 建設管理課
37	(1)	(ウ)	関係機関等と連携し、小中高校生を含む若年層などに対し、建設業の重要な役割や魅力の発信、イメージアップを図る取組などを進めるほか、建設業団体が行う入職・定着促進等の取組に要する経費の一部を補助し、取組を支援します。	建設業経営体質強化対策 事業(建設業担い手対 策推進事業)	8,954	8,401		建設部建設政策局 建設管理課
38	(1)	(ウ)	道内旅行者の満足度向上のため、広域周遊を支える交通機関(バス、タクシー)従事者を対象に観光客への対応の実践的な研修等を実施し、人材の育成・確保を支援します。	観光人材育成事業(地方 創生推進交付金)【再 掲】	30,853	廃止		経済部観光局 観光振興課
39	(1)	(ウ)	国や関係機関と連携し、インターンシップや現場見学会などにより、高校生等への産業理解を促進します。	※非予算対応 ・道内の各高校、大学等 へのインターンシップ受 入企業リストの提供 ・セミナー等の場を活用 した受入企業の開拓				経済部労働政策局 雇用労政課
40	(1)	(ウ)	地域における観光インフラの充実に向け、関係機関等との連携により、観光産業を支える人材の育成に努めます。	観光人材育成事業(地方 創生推進交付金)【再 掲】	30,853	廃止		経済部観光局 観光振興課
	(1)	(ウ)	地域における観光インフラの充実に向け、関係機関との連携により、観光産業を支える人材の育成に努めます。 また、観光事業者を対象とした人材確保セミナーや個別相談会の実施などにより、観光人材の確保を支援します。	観光人材確保・育成事業 (臨時交付金)	64,540	54,500	新規	経済部観光局 観光振興課
41	(1)	(ウ)	観光施設の従業員を対象としたバリアフリー対応やインバウンドをはじめとする旅行者へのホスピタリティ向上のための研修事業、観光関連施設で食のユニバーサルに対応するためのワークショップ開催など、各種研修やセミナーを通じた受入体制の整備に努めます。	ユニバーサルツーリズム 推進事業費【再掲】	20,000	19,895		経済部観光局 観光振興課
	(1)	(ウ)	観光施設の従業員を対象としたバリアフリー対応やインバウンドをはじめとする旅行者へのホスピタリティ向上のための研修事業、観光関連施設で食のユニバーサルに対応するためのワークショップ開催など、各種研修やセミナーを通じた受入体制の整備に努めます。	観光人材育成事業(地方 創生推進交付金)【再 掲】	30,853	廃止		経済部観光局 観光振興課
42	(1)	(ウ)	道内旅行者の満足度向上のため、広域周遊を支える交通機関(バス、タクシー)従事者を対象に観光客への対応の実践的な研修等を実施し、人材の育成・確保を支援します。	観光人材育成事業(地方 創生推進交付金)【再 掲】	30,853	廃止		経済部観光局 観光振興課
43	(1)	(ウ)	北海道アウトドア資格制度の運営によるアウトドアガイドなどの育成に努めます。	アウトドア活動振興環境 整備事業費【再掲】	368	368		経済部観光局 観光振興課
44	(1)	(ウ)	宿泊業等の観光産業の人材確保を支援するため、本道への移住希望者や求職者等へのセミナーの開催や、観光関連産業への就職を希望する求職者等への研修・職場での実務訓練を実施するとともに、観光事業者とのマッチングを実施します。	観光人材マッチング支援 事業費【再掲】	33,687	廃止		経済部観光局 観光振興課

No.	項目番号	細番号	主な取組	事業名	R3 予算額 (千円)	R4 予算額 (千円)	新規・拡充	所属部課名
45	(1)	(ウ)	福祉人材を養成、確保するため、「社会福祉士及び介護福祉士法」及び「児童福祉法」の規定に基づく介護福祉士養成施設の運営の支援および介護福祉士や保育士の資格取得が可能な訓練の効果的な実施に努めます。	民間訓練費（介護福祉士養成施設運営費補助金）	1,110	1,283		経済部労働政策局 産業人材課
	(1)	(ウ)	福祉人材を養成、確保するため、「社会福祉士及び介護福祉士法」及び「児童福祉法」の規定に基づく介護福祉士養成施設の運営の支援および介護福祉士や保育士の資格取得が可能な訓練の効果的な実施に努めます。	公共訓練費 （緊急再就職訓練費） 【再掲】	1,642,942	1,538,132		経済部労働政策局 産業人材課
46	(1)	(ウ)	MONOテックにおいて、離職者を対象として、地域のハローワークや関係機関と連携しながら、人材が不足している介護や建設分野への対応などの地域のニーズを踏まえた訓練コース及びカリキュラムを設定した委託訓練の実施に努めます。	公共訓練費 （緊急再就職訓練費） 【再掲】	1,642,942	1,538,132		経済部労働政策局 産業人材課
47	(1)	(ウ)	福祉・介護の仕事のイメージアップ活動や、中高生を対象に、関係団体や事業所などの協力による施設での介護等の体験活動など、若年層に対する福祉・介護分野への理解を促進する取組を推進します。	介護のしごと魅力アップ 推進事業	34,000	34,000		保健福祉部 高齢者支援局高齢 者保健福祉課
48	(1)	(ウ)	看護職員を養成・確保するため、「保健師助産師看護師法」及び「保健師助産師看護師学校養成所指定規則」の規定に基づく看護職員養成施設の運営支援並びに道立高等看護学院における医療技術者、看護職員の養成に努めます。	看護職員確保対策費(看護職員養成施設運営支援事業費補助金)	621,997	621,997		保健福祉部 地域医療推進局 医務業務課
	(1)	(ウ)	看護職員を養成・確保するため、「保健師助産師看護師法」及び「保健師助産師看護師学校養成所指定規則」の規定に基づく看護職員養成施設の運営支援並びに道立高等看護学院における医療技術者、看護職員の養成に努めます。	医療技術者養成施設管理費（道立看護学校養成費）	84,643	83,296		保健福祉部 地域医療推進局 医務業務課
49	(1)	(エ)	職業訓練の質の向上および効果的な職業訓練サービスの提供を目指し、関係機関の連携により、産業界、求人・求職のニーズを踏まえ、訓練カリキュラム等の改善に取り組み、効果的な人材の育成に努めます。	※非予算対応 ・北海道地域訓練協議会 による検討				経済部労働政策局 産業人材課
50	(1)	(エ)	Society5.0の推進による、ICTやAI、ロボット等の未来技術が活用される社会への変化に対応できる、高度な技術・技能を持つ職業訓練指導員の養成に努めます。	職業訓練指導能力向上推 進費【再掲】	2,788	2,788		経済部労働政策局 産業人材課
51	(1)	(エ)	MONOテックにおいて、DXの加速化など社会変化の対応に向けた活用される社会への変化に対応できる、高度な技術・技能を持つ職業訓練指導員の養成に努めます。	公共訓練費 （成人職業訓練費） 【再掲】	10,028	9,761		経済部労働政策局 産業人材課
52	(1)	(エ)	ITリテラシーの向上など、労働生産性の向上に向けた、在職者訓練の充実や、技術系人材の育成に努めます。	公共訓練費 （成人職業訓練費） 【再掲】	10,028	9,761		経済部労働政策局 産業人材課
53	(1)	(エ)	ポリテクセンター及び北海道職業能力開発大学校が実施する、職業に必要な専門的な知識・技能の習得に向け設定したコースや中小企業等のコースに即して個別に実施するオーダーメイド訓練といった、在職者訓練の情報の発信や活用の提案に取り組みます。	※非予算対応 ・HPやマンスリーレ ターなどの道の媒体による 情報発信 ・企業からの相談での活 用提案				経済部労働政策局 産業人材課
54	(2)	(ア)	母子家庭の母の再就職を支援するため、ハローワークや関係機関と連携し、民間教育訓練機関等への委託による、個々の実情に応じたきめ細かい職業訓練の実施に努めます。	公共訓練費 （母子家庭の母等委託訓 練費）	23,320	22,110		経済部労働政策局 産業人材課
55	(2)	(ア)	子育て中の方が安心して訓練を受講できるように、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構との連携により、託児サービス付き訓練の推進を図ります。	公共訓練費 （緊急再就職訓練費） 【再掲】	1,642,942	1,538,132		経済部労働政策局 産業人材課
56	(2)	(ア)	ものづくり現場への女性や若者の進出を促進するため、ものづくりの魅力の理解促進を図ります。	次世代自動車関連ものづ くり産業振興事業【再 掲】	24,933	廃止		経済部産業振興局 産業振興課
57	(2)	(ア)	女性は、継続就業を希望しながらも結婚、出産などにより離職することが多いことから、女性の個性や能力が発揮されるよう女性活躍推進法の趣旨も踏まえ、職業訓練の実施による再就職などの支援に努めます。	公共訓練費 （養成・転職職業訓練 費）【再掲】	70,737	70,101		経済部労働政策局 産業人材課
	(2)	(ア)	女性は、継続就業を希望しながらも結婚、出産などにより離職することが多いことから、女性の個性や能力が発揮されるよう女性活躍推進法の趣旨も踏まえ、職業訓練の実施による再就職などの支援に努めます。	公共訓練費 （母子家庭の母等委託訓 練費）【再掲】	23,320	22,110		経済部労働政策局 産業人材課
58	(2)	(ア)	道内ものづくり産業の生産性向上及び競争力強化のため、脱炭素・DXを推進するセミナー等を実施するとともに、次世代自動車等の環境配慮型産業への販路拡大、理解促進や人材育成等への取組を推進します。	ものづくり産業における グリーン・デジタル推進 事業		25,548	新規	経済部産業振興局 産業振興課
59	(2)	(イ)	将来、中核的技術者として活躍する若手技術者を育成するため、MONOテックにおいて、必要な職業訓練の実施に努めます。	公共訓練費 （養成・転職職業訓練 費）【再掲】	70,737	70,101		経済部労働政策局 産業人材課
60	(2)	(イ)	若年求職者などの再就職を支援するため、ハローワークや関係機関と連携し、地域ニーズを踏まえながら、民間教育訓練機関等への委託による職業訓練の実施に努めます。	公共訓練費 （緊急再就職訓練費） 【再掲】	1,642,942	1,538,132		経済部労働政策局 産業人材課
61	(2)	(イ)	企業の求める意欲や能力とのギャップ解消を図り若者の職場定着に向け、MONOテックを活用して、若年求職者に対して基礎的な知識、技能の習得に係る職業訓練の実施に努めます。	公共訓練費 （養成・転職職業訓練 費）【再掲】	70,737	70,101		経済部労働政策局 産業人材課
62	(2)	(イ)	地域若者サポートステーションやジョブカフェ北海道等の若者の就職支援施策と連携したきめ細かい相談体制の整備に努めます。	若年労働者雇用対策費 （北海道就業支援セン ター事業費）	95,631	85,136		経済部労働政策局 雇用労政課
63	(2)	(イ)	MONOテックに設置した能力開発総合センターにおいて、能力開発に関する情報の提供や相談を行います。	公共訓練費 （無料職業紹介事業費） 高校生就業体験活動推進 事業	408	408		経済部労働政策局 産業人材課 教育庁高校教育課
64	(2)	(イ)	高等学校等において、関連する教育機関や地域、地元の企業等と連携・協力し、卒業後の進路に求められる資質・能力を育成することができるよう、就業体験活動（インターンシップ）の実施を推進します。	4,544	4,394			
65	(2)	(ウ)	就職氷河期世代を含む中高年求職者の再就職を支援するため、ハローワークや関係機関と連携し、地域のニーズを踏まえながら、民間教育訓練機関等への委託による職業訓練の実施に努めます。	公共訓練費 （緊急再就職訓練費） 【再掲】	1,642,942	1,538,132		経済部労働政策局 産業人材課
	(2)	(ウ)	就職氷河期世代を含む中高年求職者の再就職を支援するため、ハローワークや関係機関と連携し、地域のニーズを踏まえながら、民間教育訓練機関等への委託による職業訓練の実施に努めます。	公共訓練費 （就職支援委託訓練費） 【再掲】	30,988	30,711		経済部労働政策局 産業人材課
66	(2)	(ウ)	道内各機関が実施する産業人材育成に関する研修・セミナー情報を収集し、ポータルサイトなどでの提供に努めます。	産業人材育成成研修情報提 供事業（非予算事業） 【再掲】				経済部労働政策局 産業人材課
67	(2)	(エ)	障害者職業能力開発校において、障がいのある方の適性に合った職種についての知識・技能を付与する訓練やインターンシップを実施するとともに、入校促進に努めます。	公共訓練費 （実習費）	94,970	95,339		経済部労働政策局 産業人材課
68	(2)	(エ)	障がいのある方の身近な地域において、障がいのある方の特性及び地域の雇用ニーズに対応した職業訓練の実施に努めます。	職場適応訓練費	13,746	11,154		経済部労働政策局 産業人材課
	(2)	(エ)	障がいのある方の身近な地域において、障がいのある方の特性及び地域の雇用ニーズに対応した職業訓練の実施に努めます。	公共訓練費 （就職支援委託訓練費） 【再掲】	30,988	30,711		経済部労働政策局 産業人材課
	(2)	(エ)	障がいのある方の身近な地域において、障がいのある方の特性及び地域の雇用ニーズに対応した職業訓練の実施に努めます。	公共訓練費 （実習費）【再掲】	94,970	95,339		経済部労働政策局 産業人材課

No.	項目番号	細番号	主な取組	事業名	R3 予算額 (千円)	R4 予算額 (千円)	新規・拡充	所属部課名
69	(2)	(工)	MONOテックにおいて、一般の訓練コースでの受け入れが可能な障がいのある方を、積極的に受け入れるとともに、障がいのある方を対象とした訓練を実施し、就職の促進に努めます。	公共訓練費 (実習費)【再掲】	94,970	95,339		経済部労働政策局 産業人材課
	(2)	(工)	ハローワークとの連携により、障がいのある方などの就職が困難な求職者に対し、就業環境に適応することを容易にするため、訓練を企業に委託して実施し、訓練終了後の継続雇用につながるよう努めます。	職場適応訓練費【再掲】	13,746	11,154		経済部労働政策局 産業人材課
70	(2)	(工)	ハローワークとの連携により、障がいのある方などの就職が困難な求職者に対し、就業環境に適応することを容易にするため、訓練を企業に委託して実施し、訓練終了後の継続雇用につながるよう努めます。	公共訓練費 (就職支援委託訓練費) 【再掲】	30,988	30,711		経済部労働政策局 産業人材課
	(2)	(工)	ハローワークとの連携により、障がいのある方などの就職が困難な求職者に対し、就業環境に適応することを容易にするため、訓練を企業に委託して実施し、訓練終了後の継続雇用につながるよう努めます。	公共訓練費 (実習費)【再掲】	94,970	95,339		経済部労働政策局 産業人材課
71	(2)	(工)	心身の不自由に伴う通勤困難等の就労課題を改善するため、テレワークを活用した就労機会の確保に必要な技術の習得を推進します。	特別支援学校ICT就労促進 事業	6,100	廃止		教育庁特別支援教育課
72	(2)	(オ)	若年者の学び直しなど、ハローワーク等との連携により、MONOテック及び障害者職業能力開発校への入校促進に取り組みとともに、職業能力の向上や就職のあっせんなど各種支援を協力して実施することにより、こうした層の訓練生の就職促進を図ります。	公共訓練費 (養成・転職職業訓練費) 【再掲】	70,737	70,101		経済部労働政策局 産業人材課
73	(2)	(オ)	企業において、不本意非正規をはじめとする非正規雇用労働者の正社員転換が図られるよう、国の動向も踏まえながら教育訓練の促進を図ります。	公共訓練費 (養成・転職職業訓練費) 【再掲】	70,737	70,101		経済部労働政策局 産業人材課
74	(2)	(オ)	北海道立職業能力開発支援センターにおいて、職業能力の開発及び向上の促進に関する技術的事項などの相談や助言・指導及び情報提供を行うほか、施設設備の貸し出しを行うなど、労働者の職業に必要な能力の開発及び向上の支援に努めます。	職業能力開発支援セン ター管理費	5,112	4,798		経済部労働政策局 産業人材課
	(2)	(オ)	地域職業訓練センターが実施する認定職業訓練に対する助成や、離職者に対する道主催の職業訓練の委託などにより、地域のニーズを踏まえた職業訓練を推進します。	民間訓練費(事業内職業 訓練事業費補助金・指導 監督費)	87,274	87,249		経済部労働政策局 産業人材課
75	(2)	(オ)	地域職業訓練センターが実施する認定職業訓練に対する助成や、離職者に対する道主催の職業訓練の委託などにより、地域のニーズを踏まえた職業訓練を推進します。	公共訓練費 (緊急再就職訓練費) 【再掲】	1,642,942	1,538,132		経済部労働政策局 産業人材課
76	(2)	(オ)	企業において、非正規雇用労働者の正社員転換や処遇改善が図られるよう、国のキャリアアップ助成金などの各種助成制度の周知に努めます。	公共訓練費 (デュアルシステム推進 事業費)	101,768	89,195		経済部労働政策局 産業人材課
77	(2)	(オ)	道内各機関が実施する産業人材育成に関する研修・セミナー情報を収集し、ポータルサイトなどでの提供に努めます。	産業人材育成研修情報提 供事業(非予算事業) 【再掲】				経済部労働政策局 産業人材課
78	(2)	(カ)	地域のニーズや労働需給を踏まえ、季節労働者の通年雇用化に向け、ハローワークや関係機関と連携し、職業訓練の実施に努めます。	公共訓練費 (就職支援委託訓練費) 【再掲】	30,988	30,711		経済部労働政策局 産業人材課
79	(2)	(カ)	国の通年雇用促進支援事業を受託する地域の協議会に参画し、地域の独自の取組を支援するよう努めます。	季節労働者通年雇用促進 地域対策事業費	32,658	32,058		経済部労働政策局 雇用労政課
80	(2)	(カ)	カウンセリングや研修により、季節労働者の通年雇用化に対する意識啓発に努めます。	季節労働者通年雇用促進 地域対策事業費【再掲】	32,658	32,058		経済部労働政策局 雇用労政課
81	(2)	(カ)	地域での通年雇用化に対する自主的な取組を促進するため、職場実習企業の開拓に努めます。	※非予算対応 ・道(総合)振興局) も参画している地域協議 会において、職場実習の 受入先の企業を開拓 【職場体験実習事業(厚 労省)活用】				経済部労働政策局 雇用労政課
	(2)	(キ)	地域における大量離職者の発生等による雇用情勢の急激な悪化や多様化する雇用環境に対応するため、ハローワークなどの関係機関と連携し、就職に必要な資格や技能の取得が図られるよう、高等技術専門学院における施設内訓練等において職業訓練の実施に努めます。	公共訓練費 (養成・転職職業訓練費) 【再掲】	70,737	70,101		経済部労働政策局 産業人材課
82	(2)	(キ)	地域における大量離職者の発生等による雇用情勢の急激な悪化や多様化する雇用環境に対応するため、ハローワークなどの関係機関と連携し、就職に必要な資格や技能の取得が図られるよう、高等技術専門学院における施設内訓練等において職業訓練の実施に努めます。	公共訓練費 (緊急再就職訓練費) 【再掲】	1,642,942	1,538,132		経済部労働政策局 産業人材課
	(2)	(キ)	地域における大量離職者の発生等による雇用情勢の急激な悪化や多様化する雇用環境に対応するため、ハローワークなどの関係機関と連携し、就職に必要な資格や技能の取得が図られるよう、高等技術専門学院における施設内訓練等において職業訓練の実施に努めます。	公共訓練費 (就職支援委託訓練費) 【再掲】	30,988	30,711		経済部労働政策局 産業人材課
83	(2)	(キ)	MONOテックにおいて、ハローワークや関係機関と連携し、地域のニーズを踏まえながら、離職者に対する雇用のセーフティネットの一つとして、民間教育訓練機関等を活用した効果的な職業訓練を実施し、早期かつ円滑な再就職の促進に努めます。	公共訓練費 (緊急再就職訓練費) 【再掲】	1,642,942	1,538,132		経済部労働政策局 産業人材課
84	(2)	(キ)	ジョブカフェ北海道における就職に向けたセミナー及びカウンセリングの実施や、企業説明会などの情報提供により、北海道労働局と連携しながら、外国人留学生等の道内企業への就職支援に努めます。	若年労働者雇用対策費 (北海道就業支援セン ター事業費)【再掲】	95,631	85,136		経済部労働政策局 雇用労政課
85	(2)	(キ)	外国人介護人材の受入れを検討する法人や事業所に対し、在留資格「介護」、外国人技能実習制度、EPA介護福祉士(候補者)及び在留資格「特定技能」の外国人介護人材の受入に係る諸制度の仕組みや受入にあたっての留意点等、網羅的な内容の研修を行い、外国人介護人材の受入に関する理解を促進します。	外国人介護人材受入研修 事業	3,758	3,758		保健福祉部 高齢者支援局高齢 者保健福祉課
86	(2)	(キ)	経済連携協定(EPA)又は交換公文に基づく介護福祉士候補者が介護福祉士資格を取得できるよう、受入施設における学習全般に対する取組を支援します。	外国人介護福祉士候補者 受入施設学習支援事業費 補助金	4,795	5,964		保健福祉部 高齢者支援局高齢 者保健福祉課
87	(3)	(ア)	ものづくり産業への職業意識の醸成を図るため、将来のものづくりの担い手となる小中学生を対象に、MONOテックにおいてものづくり体験会を開催します。	次世代ものづくり人材育 成事業(非予算事業)				経済部労働政策局 産業人材課
88	(3)	(ア)	中学生を対象とした修学旅行や研修旅行などの機会を活用した職業体験講座の支援に努めます。	産業人材育成事業費(次 世代人材職業体験推進事 業費)	40,000	40,000		経済部労働政策局 産業人材課
89	(3)	(ア)	工業高校生を対象として、技術向上を目的とした「ものづくりスキルアップ講座」を開催します。	次世代ものづくり人材育 成事業(非予算事業) 【再掲】				経済部労働政策局 産業人材課
90	(3)	(ア)	学生を対象として、ジョブカフェ北海道において、職場見学や業界説明会、インターンシップなどの情報提供に努めます。	若年労働者雇用対策費 (北海道就業支援セン ター事業費)【再掲】	95,631	85,136		経済部労働政策局 雇用労政課
91	(3)	(ア)	工場見学やインターンシップの受け入れについて、企業と連携した情報の発信に努めます。	※非予算対応 HPによる工場見学、 インターンシップ情報の 発信				経済部労働政策局 産業人材課

No.	項目番号	細番号	主な取組	事業名	R3 予算額 (千円)	R4 予算額 (千円)	新規・拡充	所属部課名
92	(3)	(ア)	若者のものづくり産業や食関連産業への理解を促進するため、セミナーの開催などにより企業の情報・魅力の発信の支援に努めます。	多様な人材の安定就業促進事業（一部）【再掲】	24,376	廃止		経済部労働政策局 産業人材課
93	(3)	(ア)	高等学校等において、関連する教育機関や地域、地元企業等と連携・協力し、卒業後の進路に求められる資質・能力を育成することができるよう、就業体験活動（インターンシップ）の実施を推進します。	高校生就業体験活動推進事業【再掲】	4,544	4,394		教育庁高校教育課
94	(3)	(ア)	地域を支える産業や成長が期待できる産業を担う人材の育成においては、職業能力開発施策はもとより、産業振興施策や教育施策など、関連する施策との一層の連携に努めます。	※非予算対応 ・兼務（食産・建設・産振）による連携 ・各種会議等への参画による連携【再掲】				経済部労働政策局 産業人材課
95	(3)	(イ)	在職者に対し、知識・技術・技能をさらに向上するための職業訓練や研修の充実を努めます。	公共訓練費 （成人職業訓練費）【再掲】	10,028	9,761		経済部労働政策局 産業人材課
96	(3)	(イ)	地域人材開発センターが実施する地域の中小企業の従業員に対する技能講習の取組などに対する支援に努めます。	地域人材開発センター事業費補助金	101,972	101,972		経済部労働政策局 産業人材課
97	(3)	(イ)	道内各機関が実施する産業人材育成に関する研修・セミナー情報を収集し、ポータルサイトなどでの提供に努めます。	産業人材育成研修情報提供事業（非予算事業）【再掲】				経済部労働政策局 産業人材課
98	(3)	(イ)	北海道職業能力開発協会との連携により、技能検定制度の普及・促進を図るほか、道のホームページにおいて、ビジネス・キャリア検定などの職業能力評価制度について周知に努めます。	技能振興費 （技能検定促進費）	60,208	60,386		経済部労働政策局 産業人材課
99	(3)	(イ)	MONOテックに設置した能力開発総合センターが実施する訓練生に対するキャリアコンサルティングにおいて、ジョブ・カードの活用を努めるほか、道が設置しているジョブカフェ北海道やジョブサロン北海道において、利用者への周知を図ります。	公共訓練費 （無料職業紹介事業費）	408	408		経済部労働政策局 産業人材課
	(3)	(イ)	MONOテックに設置した能力開発総合センターが実施する訓練生に対するキャリアコンサルティングにおいて、ジョブ・カードの活用を努めるほか、道が設置しているジョブカフェ北海道やジョブサロン北海道において、利用者への周知を図ります。	若年労働者雇用対策費 （北海道就業支援センター事業費）【再掲】	95,631	85,136		経済部労働政策局 雇用労政課 産業人材課
100	(3)	(イ)	若手社員のカリキュラム形成の促進や、企業の離職問題への意識啓発と職場定着に向けた取組促進を図るため、若手社員と企業人事担当者双方への研修会などの実施に努めます。	多様な人材の安定就業促進事業（職場の定着促進）	4,563	廃止		経済部労働政策局 産業人材課
101	(3)	(ウ)	北海道立職業能力開発支援センターにおいて、職業能力の開発及び向上の促進に関する技術的事項などの相談や助言・指導及び情報提供を行うほか、施設設備の貸し出しを行うなど、労働者の職業に必要な能力の開発及び向上の支援に努めます。	職業能力開発支援センター管理費【再掲】	5,112	4,798		経済部労働政策局 産業人材課
102	(3)	(ウ)	企業内における生涯職業能力開発体制の充実強化を図るため、指導員を配置して、企業の指導に努めます。	技能振興費（職業訓練指導員試験費）	732	732		経済部労働政策局 産業人材課
103	(3)	(ウ)	事業主が、従業員の職業能力の開発、資質の向上を図るため、知事の認定を受けて実施する認定職業訓練への助成に努めるとともに、認定職業訓練施設が、地域のニーズに応じて取り組む職業訓練における課題に関して、国に対し必要な要望を行います。	民間訓練費（事業内職業訓練事業費補助金・指導監督費）【再掲】	87,274	87,249		経済部労働政策局 産業人材課
104	(3)	(ウ)	地域人材開発センターの自主的な取組が効果的に実施できるよう、活動実績や今後の方向性を踏まえ、地域の実情やニーズに応じたきめ細やかな支援に努めます。	地域人材開発センター事業費補助金【再掲】	101,972	101,972		経済部労働政策局 産業人材課
105	(3)	(ウ)	ポリテクセンター及び北海道職業能力開発大学校が実施する職業に必要な専門的知識・技能の習得に向け設定したコースや中小企業等のニーズに即して個別に実施するオーダーメイド訓練といった在職者訓練の情報の発信や活用の提案に取り組みます。	※非予算対応 ・HPやマンスリーレターなどの道の媒体による情報発信 ・企業からの相談での活用提案				経済部労働政策局 産業人材課
106	(3)	(ウ)	地場企業のQCD（品質・価格・納期）対応力強化を目的として、従業員的能力向上に寄与する研修会を開催機関との連携により開催します。	問題解決手法研修会（非予算事業）				経済部労働政策局 産業人材課
107	(3)	(ウ)	企業に対して、国のキャリアアップ助成金制度の周知と併せ、ジョブ・カードの普及に努めます。	※非予算対応 ・HPや雇用・人材支援総合ガイドブックなどの道の媒体を活用				経済部労働政策局 雇用労政課 産業人材課
108	(3)	(ウ)	企業の求める意欲や能力とのギャップ解消を図り若者の職場定着に向け、MONOテックを活用して、若年在職者に対して基礎的な知識、技能の習得に係る職業訓練の実施に努めます。	公共訓練費 （養成・転職職業訓練費）【再掲】	70,737	70,101		経済部労働政策局 産業人材課
109	(3)	(ウ)	在職者職業訓練総合相談窓口において、在職者のより高い資格・能力のレベルアップを図るため、職業訓練などの情報を提供します。	※非予算対応 ・窓口への在職者向けセミナーや認定職業訓練の情報提供 ・道の媒体を活用した窓口の周知				経済部労働政策局 産業人材課
110	(3)	(ウ)	道内各機関が実施する産業人材育成に関する研修・セミナー情報を収集し、ポータルサイトなどでの提供に努めます。	産業人材育成研修情報提供事業（非予算事業）【再掲】				経済部労働政策局 産業人材課
111	(4)	(ア)	技能が尊重される機運を醸成するため、技能五輪への派遣、卓越した技能者表彰などを行うほか、優れた技能と経験を有した熟練技能者が、中小企業や学校等において実技指導等を行う「全技連マイスター制度」や「ものづくりマイスター制度」の普及に努めます。	技能振興費 （技能向上育成対策費補助金）	3,167	3,167		経済部労働政策局 産業人材課
112	(4)	(ア)	道が取り組んでいる公共事業における技能士重用制度について、着実な普及促進に努めます。	技能振興費 （技能向上育成対策費補助金）【再掲】	3,167	3,167		経済部労働政策局 産業人材課
113	(4)	(ア)	技能に対する理解促進を図るため、（一社）北海道技能士会が実施する技能祭や技能奉仕活動などに対する支援に努めます。	技能振興費 （技能向上育成対策費補助金）【再掲】	3,167	3,167		経済部労働政策局 産業人材課
114	(4)	(ア)	ものづくり産業への職業意識の醸成を図るため、将来のものづくりの担い手となる小中学生を対象に、MONOテックにおいてものづくり体験会を開催します。	次世代ものづくり人材育成事業（非予算事業）【再掲】				経済部労働政策局 産業人材課
115	(4)	(ア)	工業高校生を対象として、技術向上を目的とした「ものづくりスキルアップ講座」を開催します。	次世代ものづくり人材育成事業（非予算事業）【再掲】				経済部労働政策局 産業人材課
116	(4)	(ア)	高等学校等において、関連する教育機関や地域、地元企業等と連携・協力し、卒業後の進路に求められる資質・能力を育成することができるよう、就業体験活動（インターンシップ）の実施を推進します。	高校生就業体験活動推進事業【再掲】	4,544	4,394		教育庁高校教育課
117	(4)	(ア)	工場見学やインターンシップの受け入れについて、企業と連携した情報の発信に努めます。	※非予算対応 HPによる工場見学、インターンシップ情報の発信				経済部労働政策局 産業人材課

No.	項目番号	細番号	主な取組	事業名	R3 予算額 (千円)	R4 予算額 (千円)	新規・拡充	所属部課名
118	(4)	(ア)	地域を支える産業や成長が期待できる産業を担う人材の育成においては、職業能力開発施策はもとより、産業振興施策や教育施策など関連する施策との一層の連携に努めます。	※非予算対応 ・兼務（食産・建設・産振）による連携 ・各種会議等への参画による連携【再掲】				経済部労働政策局 産業人材課
119	(4)	(イ)	技能検定を行う北海道職業能力開発協会への支援に努め、高校生など若年者の検定受検を促進します。	技能振興費 （技能検定促進費） 【再掲】	60,208	60,386		経済部労働政策局 産業人材課
120	(4)	(イ)	MONOテックにおいて、地域の産業情勢や人材ニーズに対応した職業訓練を実施し、道内各地域の産業を支える質の高い技能者を育成・輩出することにより、未来にあるべきものづくりを継承します。	公共訓練費 （養成・転職職業訓練費）【再掲】	70,737	70,101		経済部労働政策局 産業人材課
121	(4)	(イ)	技能が尊重される機運を醸成するため、技能五輪への派遣、卓越した技能者表彰などを行うほか、優れた技能と経験を有した熟練技能者が、中小企業や学校等において実技指導等を行う「全技連マイスター制度」や「ものづくりマイスター制度」の普及に努めます。	技能振興費 （技能向上育成対策費補助金）【再掲】	3,167	3,167		経済部労働政策局 産業人材課
122	(4)	(イ)	道が取り組んでいる公共事業における技能士重用制度について、普及を促進に努めます。	技能振興費 （技能向上育成対策費補助金）【再掲】	3,167	3,167		経済部労働政策局 産業人材課
123	(4)	(イ)	ものづくり産業への職業意識の醸成を図るため、将来のものづくりの担い手となる小中学生を対象に、MONOテックにおいてものづくり体験会を開催します。	次世代ものづくり人材育成事業（非予算事業） 【再掲】				経済部労働政策局 産業人材課
124	(4)	(イ)	工業高校生を対象として、技術向上を目的とした「ものづくりスキルアップ講座」を開催します。	次世代ものづくり人材育成事業（非予算事業） 【再掲】				経済部労働政策局 産業人材課
125	(4)	(イ)	高等学校等において、関連する教育機関や地域、地元の企業等と連携・協力し、卒業後の進路に求められる資質・能力を育成することができるよう、就業体験活動（インターンシップ）の実施を推進します。	高校生就業体験活動推進事業【再掲】	4,544	4,394		教育庁高校教育課
126	(4)	(イ)	工場見学やインターンシップの受け入れについて、企業と連携した情報の発信に努めます。	※非予算対応 HPによる工場見学、インターンシップ情報の発信				経済部労働政策局 産業人材課
127	(4)	(イ)	地域ニーズに対応した人材育成強化を図るため、ポリテクセンター等との連携により、効果的な職業訓練や研修の実施に努めます。	※非予算対応 ・HPやマンスリーレターなどの道の媒体による情報発信 ・企業				経済部労働政策局 産業人材課
128	(4)	(イ)	地域を支える産業や成長が期待できる産業を担う人材の育成においては、職業能力開発施策はもとより、産業振興施策や教育施策など関連する施策との一層の連携に努めます。	※非予算対応 ・兼務（食産・建設・産振）による連携 ・各種会議等への参画による連携【再掲】				経済部労働政策局 産業人材課
129	(4)	(イ)	技能に対する理解促進を図るため、（一社）北海道技能士会が実施する技能祭や技能奉仕活動などに対する支援に努めます。	技能振興費 （技能向上育成対策費補助金）【再掲】	3,167	3,167		経済部労働政策局 産業人材課